

日立財団 グローバル ソサエティ レビュー

多文化共生社会構築のためのコミュニケーションジャーナル

個から考える多文化共生

巻頭特別インタビュー

個から考える多文化共生

星野 ルネ

論 文

多文化共生を刷新する——共に生きるための「安全なスキマ」を拓く

石原 真衣

移民国家日本：「移民受入れを認めない」国における移民受入れの現実

ファーラー グラシア

随 想

拙著『アメリカの人種主義～カテゴリー／アイデンティティの形成と転換』をふり返って

竹沢 泰子

インタビュー

2つの文化のスキマを生きる

金城 馨

『在日韓国人になる』の著者と語る多文化共生

林 晟一

とよなか国際交流協会 三木幸美さんに聞く

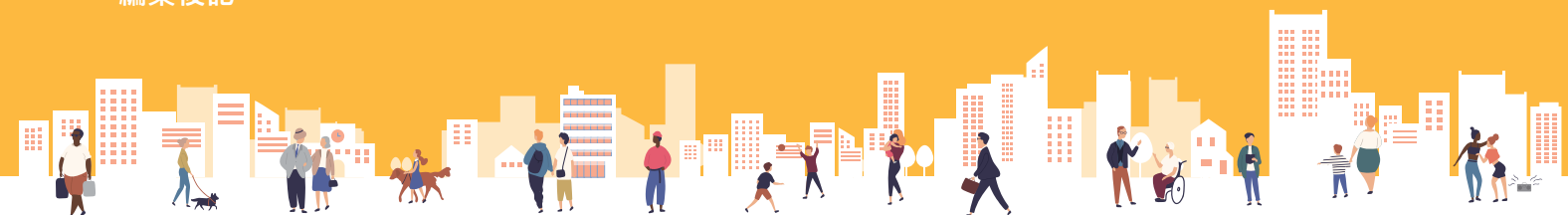
三木 幸美

連 載

統計から読み解く移民社会②

是川 夕

編集後記



Vol.02
JUN. 2024

多文化共生 個から考える

巻頭特別インタビュー

是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科修士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD 移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

星野 ルネ

漫画家／タレント

1984年カメルーン生まれ。4歳直前で母が日本人と結婚したことを機に来日。以降、兵庫県姫路市で育つ。高校卒業後、工務店に就職。転職後、飲食店店長として店を人気店に育てるなか、自分の生い立ちが人々の共感や耳目を集めることを発見。現在はタレント活動の傍ら、幼いころからの武器であった画力を生かし、SNSを使った表現活動が続ける。著書に『まんが アフリカ少年が日本で育った結果』（毎日新聞出版）など。

生きる方向性に迷ったとき、指針となったのは“ことわざ”。
どんな国の人も、根っこは一緒だとわかりました。

是川：私は現在、国の研究機関で移民の研究などに携わっています。どんな国の人が日本に来て、どういった教育を受け、どのような仕事についているのか、など、いわゆる移民の受け入れと社会的統合に関する研究を、データを駆使しつつ行っています。一方で、実際に人と会って話を聞いたりフィールド観察したりすることで、データに肉付けをすることも貴重な機会だと思っており、今日もルネさんにお会いすることを楽しみにしていました。

ルネさんを知ったのは毎日小学生新聞（毎小）の連載漫画『アフリカ少年！ 毎日が冒険』がきっかけでした。我が家の子どもたちもルネさんのファンで、今日も本当は一緒に行きたいと言っていたのですが、学校があるので諦めさせました（笑）。

近著『アフリカ少年が見つけた世界のことわざ大集合』では、世界中のことわざをわかりやすく紹介されていて、興味深かったです。最近、小三の娘が気の利

いたことわざを言うようになったので、『ネタ元はなんだろう』と思っていたら、この本だったので、なるほどと思いました。

ルネ：ことわざは、短いけれどパンチが効いているので好きですね。昔、生きる方向性に迷っていたとき、「急がば回れ」ということわざに出会い、最初は「回り道するなんて面倒くさい」と思ったのですが（笑）、でも確かにこれが正解かもしれないと思えたんです。ことわざは人生の先生のようなもの。世界にもたくさんあるので、それを集めて漫画にしてみようと思ったんです。ただ、ことわざだけだと説教臭くなるので、僕の何気ない日常の話と関連付けることで、伝わりやすくしています。

是川：世界にはさまざまなことわざがあり、同じことを言うにしても、国によって表現が異なるのがおもしろいですよね。ルネさんは、どのことわざが特に気に入りますか。

ルネ：たとえば、「チェスが終われば王様も歩兵も同じ箱に帰る」というイタリアのことわざがあります。

人は生まれた家や環境によって、王様、歩兵、あるいは社長、従業員など、いろいろ違う役割を演じるけど、最後はみんな同じ箱に帰っていく、つまり死ぬときは一緒だよ、ということです。もっと言えば、生まれるときは誰もが両親から生まれるわけだから、人はスタートとゴールでは平等です。とても壮大かつ本質的な教えだなと思います。

僕は人間観察、人類観察が趣味で、その一環でことわざも調べたわけですが、国の違いはあれど、突き詰めていくと、人ってそっくりだなって思うんです。いがみ合っている国同士の人も、実は根本的な人間性はそっくりで、腹を割って話をしたら親しくなれる可能性もあるんじゃないかなと思います。

「何人」^{なにじん}なのかを規定するボーダーを取り払って、自分を「地球人」だと定義したら、楽になりました。

是川：同じ国でも、地域によって考え方や人の雰囲気が全く違う、ということもありますよね。たとえば私は青森県の出身なんですが、ルネさんが育った関西とはかなり文化が異なっていて、まるで外国のように感じます（笑）。

ルネ：確かに。僕も関西人の気質はカメルーンの方に近いと思います（笑）。でも、考えてみれば、青森と関西では距離的に離れているし、文化が違うのも当然です。200～300年前までは、まだ日本人という明確なアイデンティティはなく、みんな、自分の生まれた村だけが全世界でした。それがあるとき、いきなり日本という国が統一されて、“村民〇〇さん”から“日本人〇〇さん”になった。そうやって、ボーダーを器用に変えていけるのが人間のすごいところです。僕の場合、幼いころ、自分が日本人なのかカメルーン人なのかかわからず、どこにボーダーを引けばいいのか悩んでいた時期がありました。見た目はカメルーン人だけど育ちは日本なので、日本にいても外国人扱いされるし、カメルーンに帰っても「何か雰囲気^{なにじん}が違う」と言われる。いったい自分は何人なんだ！と悩みましたが、最終的には「もう何人^{なにじん}でもいいや」と開き直り、日本とカメルーン両方のいいところを楽しむことにしたんです。以来、僕は自分を「地球人」と定義しています。そうやって、どちらかにしなきゃいけないという思い込みのせいで勝手に苦しむのはやめて、自分の

中でボーダーを取り払ったら、とても楽になりました。

是川：ルネさんにはご兄弟が何人かいますが、皆さん、ルネさんのように、ご自身のことを「地球人」と捉えているのですか。

ルネ：正直、兄弟のなかにはアイデンティティの狭間で苦しんでいる子もいます。多分僕が一番楽観的です。僕は昔から漫画を描いていて、主人公やその仲間、敵対するキャラクターなどの行動理由をちゃんと考えなくてははいけないので、誰かに何か言われたときも、「何でこの人は僕にこういう言い方をしたんだろう」とか「僕とこの人の背景^{ふかん}には何があるんだろう」など、いろいろな立場になって俯瞰して見るができます。でも、自分の主観だけで考えれば、「なぜ自分だけ違うところに生まれて、こんな扱いを受けなきゃいけないんだ」「何で自分だけ肌の色が違うんだ」と、全部を自分事として捉え、居場所がない、疎外されていると感じて悩むことになります。兄弟のなかには、僕の漫画の割とポジティブな表現に対して「もっと大変だったよ」と思っている子もいれば、「おもしろいね、応援しているよ」という子もいる。本当、それぞれです。

自分は周りとは見た目が違う。だからこそ、その見た目を生かし、人の半分の努力で倍の幸せになるぞ！と決意

是川：国によって文化が違うということは、折に触れて体験することですが、私は学生時代、マラウイからの留学生と、学生寮で同部屋になったことがありました。彼は、ほかの寮生の部屋にも気軽に入っていって、当たり前のようにゲームをやったり昼寝をしたりするんです。びっくりして「何をしているの」と聞いたら、「この寮は一つの家族みたいなもの。マラウイでは家族が持っているものは、みんなで分け隔てなく使うのが当たり前だよ」と言われて、カルチャーショックを受けたことがありました。所有権という概念が彼には希薄だったようです。そんな彼も学校を無事卒業し、今では立派なサラリーマン。もちろん所有権も、ちゃんと理解していると思います。

ルネ：個人の所有権という概念は、大航海時代に西洋から持ち込まれたもので、アフリカ人にはない考え方

だから、軋轢^{あつれき}が生じたという歴史があります。是川さんはそのミニチュア版を体験したわけですね。そして、そんな彼も、環境のなかで変わっていったという。同じようなことかというと、僕が印象的だったのは、ある工務店で出会ったギニア人のことです。彼は最初ジャンクフードを嫌っていて、おにぎりしか食べませんでした。彼にとっては、親が作ったもの以外の、たとえば工場で作ったものなどは“悪魔の食べ物”という認識で、「そんなものを食べてて、お前たち大丈夫か」というわけです。でも、一度食べてみたらおいしかったらしく、3か月後には、「悪魔の食べ物もうまいよな」といって、なんと自分でジャンクフードを買って食べているんです。僕はそれを見たとき、ちょっと寂しい気持ちになりました。一つの文化が近代化によって崩壊していったというか、そんな気分になりました。



是川：文化の違い、見た目の違いなどから「自分は周りとは違う存在なんだ」と意識した場合でも、ルネさんは、その経験を「辛い」という表現では表しません、それはなぜでしょう。

ルネ：他の人が気にして悩むことを、僕は悩まないからでしょう。昔、父に「見た目が外国人だから、他人の倍、努力して、やっと一人前の扱いをされるんだよ」と言われたことがあります。父はきっと、努力して頑張って勉強して、僕に立派な人になって欲しかったんだと思います。でも、僕は「他人の倍、努力して、やっと一人前なんて馬鹿馬鹿しい。僕は他人の半分の努力で、倍の収益を得られるような生き方をするぞ!」と思ったんです。その結果、「外国人という見た目が生きる仕事をしよう」と決意して、いきついたのが接客業や芸能関係という、いわゆる目立つ仕事でした。

あるいは、この見た目のせいで、一時期よく職務質問されたんですが、普通だったらそんな経験は嫌ですが、僕は「この機会に警察官におもしろい話を聞いちゃおう」と発想を転換しました。職務質問するとき、警察官はたいてい二人いて、一人が外国人登録書を確認したり書類を書いたりしているので、もう一人に「警察官ならではのおもしろいエピソードを教えて」と取材して、メモに取ったんです。職質はネタの宝庫でしたね（笑）。

そんなふうに、なんでもプラスに転換していくので、辛いと思うことがそもそもあまりないんです。ただ、ふつうに考えれば、職質なんて嫌だし不当なことです。そういう感覚もちゃんとあるので、多くの人の声にも耳を傾けて、漫画全部が楽観的な世界だけにならないようには心掛けています。

是川：確かに、ルネさんの漫画は、全体的にポジティブな内容が多いですが、時折、はっとさせられる作品があります。たとえば、「子どもが泳ぐには多様性の海は深すぎる」というセリフがあって、ルネさんはうまく多様性の海を泳ぎ切っているように見えていたけれど、実はこういう思いもあるのかと思われました。



ルネ：子どもって、本来はみんなと同じほうが安心じゃないですか。だから小さいときは、違いがあることは面倒くさいだけでした。違いがおもしろいと思えたのは中学生ぐらいからです。関西では、おもしろい話ができる人はヒーローなんです。僕は人生経験上、当然、みんなが知らない意外性のある話をたくさん持っていて、笑いを取れるんです。そのときはじめて、他と違うことの良さ、多様性のおもしろさを感じました。でも、子どもが楽しく泳げるほど多様性の海は単

純ではありません。むしろ多様性には混乱と迷いしかない。こうした思いを現したのが「多様性の海」の話です。今、小中学校などで講演会を行うとき、人と違うことで悩んでいる子どもがいたら、「今はしんどいけど、それは貯金をしているようなもの。後で全部、その経験に利息がついて返ってくるから、楽しみにしていなさい」とおまじないをかけています。

日本人が外国人と触れ合う場をもっと つくり、自分事とを感じる人が増えれば、 日本もきっと変わるはず

是川：今、日本では、外国からきて生活をしている人がかなり増えていますが、先輩であるルネさんから見て、日本の社会の受け止め方で変化しているなど気づくことはありますか。

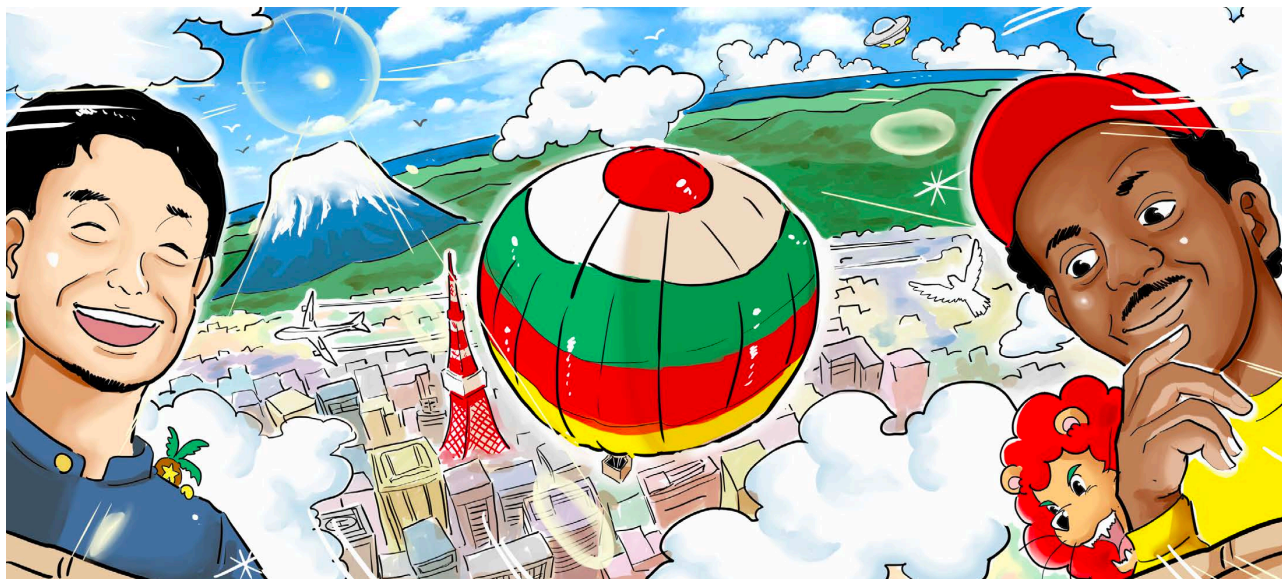
ルネ：一番感じるのは、外国人とコミュニケーション体験をする日本人が増えたことですね。昔は、外国人と話したことがある日本人は、かなり少数派だったと思うんです。でも、僕の家族のような人たちが身近で暮らすことが増えて、外国人とは無縁だった日本人も、徐々にコミュニケーションを取るようになりました。そうなると、たとえば外国人のことが社会問題になったときも、我が事となり、関心を持つようになるわけです。今後の課題は、そういう体験をどうやって増やすか、ですよ。僕は、たとえば駅前をもっと活用したらいいと思うんです。多文化共生を促進するためのイベントも増えていますが、そういう場には関心ある

人しか来ません。でも、本来は関心も接点もない人にこそ、来てもらわないと意味がありません。その点、駅前には誰もが通る場所なので、そこで多文化共生が促進されるようなちょっとした出会いの場や交流の場ができるといいなと思います。

是川：外国人とのコミュニケーション体験という意味では、この数十年弱で日本のコンビニで働く外国人が増えたことがあげられると思います。以前からも増えてはいましたが、身近なコンビニで見かける割合が増えたことは、大きいなと思います。また、駅前や駅、電車というのも確かに人が大勢集まる場です。私はときどき、電車のなかで周囲を見回すんですが、スマホを見ている人の画面に、日本語ではない言語が並んでいることに気づきます。英語はもちろん、中国語、ハングルなどが見えるんです。はっとして、よく観察すると、外国語がネイティブの人が、実は周囲にかなりいることがわかり、びっくりします。駅や電車のなかなど日常生活で使う場所で、血の通った交流経験が増えていけば、確かに大きな入口になれそうですね。

ルネ：教育も大事で、幼稚園や小学校の頃から外国人と交流をして、恐怖心をなくし、普通の人間だと思える環境を作ってほしいです。必要があれば話すし、なければ別に話さなくてもいい。外国人を異質なもののだとして遠ざけたり、隔たりを感じたりしないようになってくれたら、きっと日本ももっと変わっていくと思います。

(2024年1月11日)



Illustration：星野ルネ



〈論文〉

多文化共生を刷新する

——共に生きるための「安全なスキマ」を拓く

Renewing Multicultural Conviviality: Creating a “safe gap” for living together

石原 真衣^{*1,2}

mai ishihara

1. 多文化共生とは

1) 多文化共生の陥穽

多文化共生社会とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」である（総務省 2006）。文化人類学者として日本における多文化共生に関する議論を牽引してきた栗本英世はその歴史性について以下のように述べている。

「多文化共生」という日本語の概念は、1990年代前半に使用されはじめ、1995年の阪神・淡路大震災を契機に一般に広まり、多数の地方自治体、学校や市民組織がその実現に取り組むようになった。こうした努力の結果、エスニックなマイノリティの人たちがより可視的な存在になり、社会のなかで人間らしく生きていける空間が増大した。このことの意義はおおきい。21世紀に入ると、日本政府がこの概念を正式に取り上げ、さまざまな大学に多文化共生の名前を冠した学科やコースが設立された。（栗本 2016：69）

近年、多文化共生は、人類学や社会学をはじめとして学界においては批判にさらされている。栗本もまた、多文化共生の概念における「文化」の射程が狭すぎることで導く脱政治化や、マジョリティとマイノリティの関係における脱歴史化について鋭い考察を加えている。社会学者の岩淵功一は、『多様性との対話 ダイバーシティ推進が見えなくするもの』を編集し、

多様性やダイバーシティ推進によって不可視化される問題について多様な事例を用いて論じている。少なくとも多文化共生やダイバーシティについて論じる研究者間において、これらの概念を無邪気に善きものとして捉える研究者はいないといっても過言ではない。

2) 国際社会は日本をどうみているか

しかし一方で、多文化共生という概念が社会にもたらす豊かさの可能性は大きい。

それはどのような可能性か。その可能性を探るためには、日本が国際社会においてどのようにみられているかが役立つだろう。

ノルウェーのアンネシュ・ブレイビクは、多文化主義が推進されることへの警鐘を鳴らすために、2011年7月22日、77名の命を奪う人類史上最悪の大量殺害事件を起こした。ブレイビクは、日本を多文化主義から最も遠い社会として理想化し、麻生太郎首相（当時）に会いたいと手記を残しており、事件後の精神鑑定には、日本人医師を希望していたことが明らかになっている。遠い北欧の人類史上最悪の大量殺害事件を起こした犯罪者が、日本社会とは、多文化主義／多文化共生を拒否している社会であるとして認識していることを、日本で暮らすわれわれは深刻に受け止めなければいけない。

さらに、欧米メディアが頻繁に取り上げるように、日本における性差別主義は国際的にも悪名高い。2023年に発表されたジェンダーギャップ指数では、日本は過去最低の146か国中125位となった。最も深刻である政治参加の評価では、女性の占める割合が、衆議院議員では10%（閣僚では8.3%）で138位である。収入や

*1 北海道大学アイヌ・先住民研究センター

Hokkaido University Center for Ainu and Indigenous Studies

*2 先住民・文化的多様性研究グローバルステーション（GSI）

Global Station for Indigenous Studies and Cultural Diversity

© The Hitachi Global Foundation

企業の役員・管理職の割合での平等も進まず、経済分野は世界123位となっている。政治や経済といった最も重要な領域において女性の代表性を高める必要はいうまでもないが、人数を増やすだけで解決することは難しい。世界各国のメディアがこぞって報じたように、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の会長を務めていた森喜朗元首相は、自身の組織委員会に属する女性たちを「わきまえておられて」と発言した。森元首相の言葉や、ジェンダーギャップ指数に表れているとおり、政治や経済の領域で女性の代表性が極めて低く、根強い家父長制に根差した社会である日本では、「わきまえる」女性しか、男性中心主義的な構造に入り込むことを許されていない。

日本におけるジェンダー状況の異常さは、主として女性が被る性暴力の扱い方にも表れている。内閣府男女共同参画局は、2022年6月17日、全国の若者（16～24歳）を対象に実施した、性暴力被害に関する初の実態調査の結果では、対象者6,224人のうち1,644人（26.4%）、約4人に1人が何らかの性暴力被害にあったことがあると回答した（内閣府男女共同参画局 2022）。こうした実態があるにもかかわらず、日本では「レイプ神話」（性暴力に対する誤解と偏見）も根強く、また、被害者のケアのシステムも不十分である（Osawa 2023）。

ブレイピクが日本を最も多文化主義から遠い社会であるというように、また、各データや報道が明らかにするとおり、性暴力や性差別主義を払しょくできない社会である日本は、今後の社会的発展のためにも、解決しなければならない多くの課題を抱えている。

このような背景において、やはり希望を見出すことができるのは多文化共生の視点であろう。総務省による多文化共生社会の定義にジェンダーの視点は含まれていないが、それでも、「互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こう」という表明には、従来の均質的なイメージをもつ日本社会をさらに豊かに刷新する契機を見出すことができる。多文化共生という概念やその実現のためには、数多くの落とし穴が内包されていることは認めなければならないが、女性や子ども、マイノリティといった政治経済的に疎外されている人びとにとってこのムーブメントが極めて重要であることを繰り返し確認したい。

本稿では、カナダスグ金城馨さんのインタビューを参照しながら、多文化共生の視点が内包する落とし穴をあぶりだし、多文化共生をよりインクルーシブで素敵なものにするための回路をみいだしてみたい。マイノリティの側からこの現象を眺める時、この概念がも

たらす負の側面が浮かび上がる。「異なる人々」という記号化や「文化的ちがい」によってある集団を徴づけることには、「言語創造」の契機となる側面と、同時に「言葉の牢獄」をもたらしうる側面がある。特に後者による弊害は、そうして記号化される一人ひとりの傷や経験を代替可能なものとして顔や声を非人称化させることにもつながる（石原 2022）。こうした課題を克服するにはどうすればよいだろうか。次節では多文化共生の落とし穴を確認したい。

2. 多文化共生の落とし穴

1) ブラック・ライブズ・マターに学ぶ多文化共生の問題点

ダイバーシティ推進は、「様々な差異をもった人々の存在をこれまで以上に可視化しているし、差別・不平等に苦しむひとたちを力づけ、その解消に取り組む実践を伴っている場合もあるだろう」と評価される部分である一方で、「制度化・構造化された不平等、格差、差別の問題を後景に追いやり、その問題の解消に継続して取り組んでいく必要が見失われてしまいがちになる」ということに警鐘が鳴らされている（岩淵編 2021）。かつてテッサ・モーリス＝スズキが「コスメティック多文化主義」という言葉を提唱したとおり、「うわべだけの」あるいは「見せかけの」多文化主義は3F—ファッション、フェスティバル、フード—といったマジョリティの暮らしを変更せずに済むもののみを称揚し、マジョリティとマイノリティの関係性を必ずしも対等なものにする回路がないということは重要だ。

3Fのような、多数派にとって罪悪感や暮らしの変化を喚起させないうわべだけの多文化主義は、先住民やレイシズムの対象となるような民族・人種的マイノリティ当事者にとっては、権利回復を遠ざけてしまう。

互いの多様性を尊重し、一人ひとりの能力が発揮されている状態について近年ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）という言葉が登場している。日本特有の言い回しである多文化共生もまた、同様の視点を持つものであり、そこに英語圏で標準的に使用される多文化主義もつらなっている。D&Iはマイノリティにとって必ずしも課題解決につながらないという指摘をみてみよう。

D&Iは、BLM¹の（あるいは人種に関するあらゆるムーブメントの）隠れ蓑にはならない。人種差別は、真正面から取り組まなくてはならないの

¹ ブラック・ライブズ・マターを指す。ジョージ・フロイド氏が警官の殺害された事件などをはじめとする黒人に対する警察による残虐行為および人種差別主義への抵抗運動。

だ。D&I 中の取り組みの一つとして論点をぼやかしてしまうと、我々は本腰を入れて立ち向かうべき課題から逃げることとなる。BLM は耳に心地よい話題へとトーンダウンしてしまい、現状を開示することができなくなってしまう。

2023年に OLIVER's UK Group の CEO に就任したアミナ・フォラリンは、異なる文化を持つ人びとや多様性を理解しようということを意味するダイバーシティが、必ずしも人種差別の解消につながらないことを述べる。BLM は、「制度的な人種差別や不平等だ。これは具体的には、他の人種には与えられるさまざまな機会が、黒人には与えられずに排除されることを指す。過小評価され、支援を受けられず、制度から漏れ落ちることの多い彼らが成功を収めるためには、より多くのサポートが必要なのだ」といい、さらに、ビジネスの場において人種差別や不平等の解消が極めて困難であることも説明されている。

この視点を用いて、カナダス金城さんのインタビューを参照すると、日本における多文化共生の現在も浮かび上がる。

(中略) 沖縄に対する日本人のまなざしは沖縄が遅れている、野蛮・未開であるというものでした。

これは明らかな差別であり、跳ね返さなければいけないのですが、大阪の人たちは大阪弁ですから、沖縄から来た青年たち一人一人は大阪弁は習っていませんし、それを跳ね返すだけの言葉を使うことができずコミュニケーションや会話がうまくいきません。

日本社会における沖縄人に対する身体的差別の度合いは弱まっているとは思いますが。沖縄人に差別していませんと言う日本人が増えてきて、「私は沖縄が大好きだ」、「沖縄はすごい」と、褒める人もいます。そのような中ではやはり解決していない問題があります。自分たちが受けた差別の当事者である日本人、日本社会が差別をやめようとしないことの中で、自分たちはそのことの問題をずっと提起し続けなければいけないという感覚があります。

(カナダス金城さんのインタビューより)

カナダス金城さんのインタビューからは、多文化共生の視点において、マジョリティがマイノリティを一方的な枠組みにおいて包摂することには暴力が潜むことを示している。差別や不平等が起こったときに、

劣位に置かれた集団が異議申し立てを行うことのみではその解消は難しい。さらに、「沖縄が大好きだ」「沖縄はすごい」といった表面的な包摂は、ひるがえって根本的な暴力構造をみえなくしてしまう。それは一人ひとりの振る舞いが非倫理的であるということではない。責任を個人化することでは、多文化共生がもつ可能性をつぶしてしまうだろう。大切なことは、不備を少しずつ調整していくことである。次節では、そのための鍵概念であるマジョリティの特権性に関する議論をみてみたい。

2) 特権性の自覚が拓く多文化共生

マジョリティ特権の議論を日本で率いてきた出口真紀子は、特権とは、「あるマジョリティ側の社会集団に属していることで労なくして得る優位性」という(出口 2021)。以下では、出口による特権性の議論から、多文化共生の実現において何が重要であるかを提示したい。

出口は、私たちはマジョリティ性とマイノリティ性を両方もちあわせ生きているが、民族・人種、学歴、アビリティ(障害)、ジェンダー、セクシュアリティ、階級、都市か地方か、などにおいてマジョリティ性が多いほど自分の特権に気がつかないという。分りやすい例は、公共の乗り物に乗るときに健常者は自分の都合のよい出入口を利用できるが、車いすユーザーはエレベーターがある出入口しか利用できないということがある。そういった社会による配慮は、車いすユーザーを疎外し、健常者に向けられているということについて自覚できない構造がある。

特権を自覚することが社会心理学的理由は3つあるという。第一に、優位集団に属する人は、集団の一員ではなく個人ととらえるため、集団としての立場や地位がみえない。第二に、男性医師は「医者」と呼ばれるが女性医師は「女医」と呼ばれるように、優位集団は無標であり、劣位集団は有標であることだ。無標であることは、「標準」であるという無意識の刷り込みが生まれる。第三に、優位側は自らを不利な側と比較することが少ないことである。特権性を多く有する側には、特権性を有していない人が視野に入らない。こうした特権性に関する議論を日本における多文化共生の落とし穴を少しずつ可視化させ、正していくための具体的な方法かつ視点として深める必要があるだろう。

3. 共に生きる未来へむけて

1) 「安心できるスキマ」を確保する

総務省が提示した多文化共生の概念とは、①互いの

文化的ちがいを認め合い、②対等な関係を築こうとしながら、③共に生きていくこと、であった。マイノリティの側からこの概念を照らし出すならば、最も困難であるのは②対等な関係を築くことである。①互いの文化的ちがいを認め合うことはそれほど難しいことではない。しかし文化的ちがいが競合関係に置かれる際には、特権性や集団間の優位性がマイノリティにとって不平等な結果をもたらしてしまう。

カナグスク金城さんの語りには、多文化共生社会の実現において対等な関係を築くための重大なヒントがあった。カナグスク金城さんが多文化共生という言葉に対して創造した「異和共生」という言葉には、「自分たちが安心できるスキマを生み出し、その中で関係性を生み出す」希望が込められている。カナグスク金城さんが長い年月をかけて「安心できるスキマ」について言語化したプロセスは、マイノリティが「安心できるスキマ」を持っていないことが表れている。さらにマジョリティのみならず、マイノリティ自身もまたその事実について気が付くことが困難であることを示している。

異和共生という言葉を使うことによって、自分たちが安心できるスキマを生み出し、その中で関係性を生み出すことができると考えています。

マジョリティがマイノリティを自分たちの都合のいいように理解し、都合のいいマイノリティをつくり出すための欲求を感じ始めました。日本人が、沖縄と日本の違っている壁を壊しにかかるということです。だから、日本人が自分たちの沖縄の中にずかずかと入ってくる感覚を持ち始めました。(カナグスク金城さんのインタビューより)

カナグスク金城さんにとって、多文化共生に対して提起した異和共生という視点の導入はマジョリティ側の都合と欲求を回避する手段であった。「文化的ちがい」がもつ壁が、マジョリティ側に壊されているという感覚。それはマイノリティを都合のいいように理解し、都合のいいマイノリティを作り出すことにつながっている。このときのマジョリティ側の振る舞いは、その個人の人格や倫理観によるものではない。自らの特権性について学ぶ機会がなかったことや、互いの違いの理解の不足によるものである。それぞれの個人が、人格的に至らないからだとか、差別的であるからではない。

だからこそ、異和共生の概念と、二つの壁のあいだの「安心できるスキマ」の確保は、「互いのちがいを

認め合い、対等な関係を築き、共に生きる」という多文化共生を実現するために有効な手段である。対等な関係であるかを見極めるには、すでに特権を持っている側ではなく、疎外されている側がその関係性を対等であるとみなしているかが重要であろう。そしてマイノリティがその表明を安心して行うためには、マジョリティ側に一方的に境界を侵犯されない空間である「安心できるスキマ」を創造しつづける必要がある。

2) 誰もが^{彩り豊か}に生きることができる社会

以上のことは、他の多くの課題に対して示唆的である。マジョリティ特権について参照した2章3節でも述べたとおり、特権性を持つということは自らが付くことができないことを意味している。本稿では、民族・人種的マイノリティについて論じてきた。しかし、属性を変えればその特権性と疎外性は異なる様相を呈する。民族・人種的マイノリティが、別の構造においては特権的な立場を持つ場合もある。これまで黒人女性によるブラック・フェミニズムマイノリティ女性によるジェンダー論などによっても明らかにされてきたとおり、マイノリティ男性がマイノリティ女性に行使してしまう暴力もある。

アビリティ(障がいの有無)、ジェンダー、セクシュアリティ、階級やグローバルノース／サウスといった国際的経済格差において、誰もが特権性をもち、誰もが疎外されている。大切なことは、それぞれの特権性の自覚よりも、まずは一人ひとりが自らの疎外について十分に自覚することではなかろうか。自分が被る疎外を無視してしまう人は、他者の疎外についてもなかったことにしてしまう。「みんな我慢しているのに、なぜあなたは権利を主張するのか」というような表明の裏側には、自らの疎外を十分に表明できなかった背景がある。自らの疎外について思考できない人は、他者の疎外を認めることができず、よって自らがもつ特権性についても自覚することができない。

カナグスク金城さんの語りからは、われわれの知らない日本社会の姿が浮かび上がっている。このような語られることを待っている物語は、われわれの社会に無数に存在している。物語が内包する傷や痛みを多文化共生社会の実現のための契機と受け取るか、それとも、傷や痛みを軽視し「文化的なちがい」が存在することを妨げてしまうのか、それはこの社会で生きる一人ひとりがどのような社会を展望するかにかかっている。「和をもって貴しとなす」という日本の文化と信念は、お互いへの思いやりやケアの思想を育むことに寄与する一方で、一人ひとりの彩りを塗りつぶしてしまう危険性もはらむ。彩りを奪われた人や、自分の傷

を叩くことから阻まれた人は他者の彩りや傷を尊重することができないからだ。

多文化共生社会の実現は、誰もがカラフルに生きることができる社会をもたらすと信じてみたい。人間一人ひとりがもつカラフルさとは、その人の歴史性、背景や属性、固有の傷や痛み、そして社会関係における特権性と疎外性によって彩られている。多文化共生の理念とは「互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」であった。それはまさに、一人ひとりが、自分の傷や痛みを恐れず自らの固有の彩りを大切にすることによって、他の誰かの傷や痛みと物語を尊重する社会なのではなかろうか。われわれは、共に、そのための一歩を踏み出す時間をいま迎えようとしている。

[参考文献]

石原真衣, 2022「先住民という記号：日本のダイバーシティ推進における課題と展望」石原真衣編『記号化される先住民／女性／子ども』, pp. 159-196, 青土社.

岩渕功一編, 2021『多様性との対話 ダイバーシティ推進が見えなくするもの』, 青弓社.

OSAWA Machiko, 2023 "Sexual Violence and Gender Inequality in Japan" *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*, Vol. 21 (11), pp. 1-9.

栗本英世, 2016「日本の多文化共生の限界と可能性」『未来共生学』, (3), pp. 69-88.

総務省, 2006「多文化共生の推進に関する研究会報告書 地域における多文化共生の推進に向けて」(https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf) (2024年3月4日閲覧)

出口真紀子, 2021「みえない「特権」を可視化するダイバーシティ教育とは？」岩渕功一編『多様性との対話 ダイバーシティ推進が見えなくするもの』, pp. 165-174, 青弓社.

内閣府男女共同参画局, 2022「若年層の性暴力被害の実態に関するオンラインアンケート及びヒアリング結果報告書」(https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/r04_houkoku/02.pdf) (2024年3月25日閲覧)

フォラミン・アミナ, 2020「混同されがちな, BLMとダイバーシティ&インクルージョン」『Campaign Japan』(<https://www.campaignjapan.com/article/462068>) (2024年3月25日閲覧)

執筆者紹介



石原 真衣

北海道大学アイヌ・先住民研究センター
先住民・文化的多様性研究グローバル
ステーション (GSI)
准教授

北海道サッポロ市生まれ。アイヌと琴似屯田兵（会津藩）のマルチレイシャル。北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（文学）。文化人類学，先住民フェミニズム。著書に『〈沈黙〉の自伝的民族誌（オートエスノグラフィ）：サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』北海道大学出版会（2020年，太平正芳記念賞受賞），村上靖彦との共著『アイヌがまなざす 痛みを聴くとき』（岩波書店，2024年近刊）など。



〈論文〉

移民国家日本：「移民受入れを認めない」国における 移民受入れの現実

Immigrant Japan: the reality of immigration in
a “no-immigration” country

ファーラー グラシア^{*1}，訳：是川 夕^{*2}

Gracia Liu-Farrer, Translated by Yu Korekawa

2024年2月9日、岸田首相が技能実習制度（TITP）を廃止し、新たな「育成就労」制度を創設することを発表した後の記者会見で、小泉龍司法務大臣は次のように述べた：「外国人材を育成し、できるだけ日本にいてほしいという、ある意味、国を開いた制度だと思う」¹。この制度によって、政府は潜在的な永住者の増加を見込んでいる。その結果、同制度においては、長期・永住権に問題なく移行できるよう、出稼ぎ労働者の日本の社会保障や各種社会保険への加入を求めるだろう。ある意味で、この「国を開く」という発言は、永住権への期待とともに、日本政府の移民に関する言説におけるブレークスルーを示している。5年前、当時の安倍首相が肉体労働者やサービス労働者の入国を認める特定技能労働者制度の導入を発表した際、彼は力強くこう付け加えた。“永住者を増やす移民政策ではない”。

20年以上にわたって日本の移民政策とその発展を研究してきた研究者として、私は日本が数十年前に移民の門戸を開き、すでに移民国家になったと信じている。拙著 *Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Ethno-nationalist Society* (Liu-Farrer 2020) の内容を引用しながら、本稿ではなぜこのような事態が起きているのか、また、移民受け入れの現実をいまだに認めたがらないこの事実上の移民国家で、何百万人もの移民がどのような生活を展開しているのかを説明する。また、日本がエスノ・ナショナリストとしての自己理解

と外国人と日本人のアイデンティティの二元論を再検討する必要性を指摘する。

1. エスノ・ナショナリスト移民国家としての日本

日本は、好景気に沸く日本経済が労働力不足に直面し始めた1980年代から、移住先として注目されてきた。事実上の労働移民は、1980年代にかなりの数のエンターテイナーや留学生がサービス業や製造業の仕事に就くために入国したことから始まった。豊富な就労機会により、バングラデシュやイランなどのビザ免除国から何万人もの短期滞在者が日本を訪れた。その多くがオーバーステイとなり、非正規移民労働者となった。1989年の「出入国管理及び難民認定法（入管法）」の改正は、移民受け入れ手続きを大幅に変更し、在留資格の対象となる新しいビザ・カテゴリーを追加した。2012年、日本は高度専門職ビザを創設し、高度専門職移民への永住権付与政策において最もリベラルな国家の一つとなった。2018年入管法改正法の成立により、外国人が肉体労働者として日本で働くことが認められた。言い換えれば、過去30年間で、日本はますます門戸を広げてきた。「日本が選ばれる国になる」という最近のスローガンによれば、外国人移民が日本で働き、学ぶことを許されるだけでなく、奨励されていることは明らかである。

日本へ移住するチャンネルが広がっているにもかかわらず、なぜ日本政府も国民も、移民受け入れという

¹ 原文は「外国人材を育成し、できるだけ日本にいてほしいという、ある意味、国を開いた制度だと思う。調整が難しい点もあったが、制度を運用して問題がある場合は、適切に対応することが必要だ。今後も議論しながら、みんなで育成就労制度を育てていきたい」小泉龍司法務大臣記者会見。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240209/k10014353231000.html>

^{*1} 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

Graduate School of Asia Pacific Studies, Waseda University

^{*2} 国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and Social Security Research

© The Hitachi Global Foundation

言説や移民社会への変貌という現実を受け入れることをためらうのだろうか。このためらいは、一方では日本のエスノ・ナショナリスト的な自己同一性と単一民族国家をめぐる広範な神話、他方では、時代錯誤的とはいえ従来の「移民国家」の定義と人々が移民国家とエスノ・ナショナリズム的なものを結びつけることの難しさに関係していると私は考える。

2. 日本のエスノ・ナショナリズムと外国人と日本人のアイデンティティの二元論

エスノ・ナショナリズムとは（政治的プログラムとしての）ナショナリズムをエスニシティに重ね合わせたもので、「集団のアイデンティティの実感を表現する容易に定義可能な方法」（Hobsbawm and Kertzer 1992, 4, cited in Liu-Farrer 2020）ともされるが、これが日本の移民受け入れに対する抵抗を下支えしてきた。第二次世界大戦の敗戦と植民地の喪失の後、日本は人種の純度と文化的同質性の点で共通の祖先を有する国民というイデオロギーによって基礎づけられる国という言説を復活させた（Befu 2001）。こうしたエスノ・ナショナリズムの言説は、知識人や経済界に押される形で、戦後日本の社会意識に深く定着した（吉野 1992）。1980年代以降、日本における外国人の存在が拡大し、彼らを統合しようとする多くの（地域的な）努力が行われているが、必ずしも日本の国民性についてのこうした基本的な信念に挑戦するものではなかった。むしろ、多文化共生の指針等の下で移民を受け入れることを目的としたプログラムの多くは、本質化された日本人のアイデンティティと文化に対して反駁するのではなく、むしろ強化するのに役立ち（Burgess 2012; Tai 2007）、日本人と外国人のアイデンティティの二項対立を生み出している。

2022年8月に開催された、日本を外国人労働者に選ばれる国にするために様々な関係者が集まったシンポジウム²で、浜松市の鈴木市長は、日本に外国人庁を設置することを提言した。浜松市は、移民を受け入れるための先進的な政策を行ってきたパイオニアのひとつである。しかし、外国人への門戸を広げ、移民の統合を国家レベルで支援するよう政府に嘆願するプレゼンテーションを行った後、市長は依然としてこの本質主義的なアイデンティティの二元論に陥っていた。このような民族主義的な国民的自己理解と、日本人と外

国人という二元的なアイデンティティの根強い存在が、移民の日本社会への統合を妨げているのである。

3. 伝統的な移民国家を超える国際移住

日本が自らを移民国家と考えるもう一つの理由は、移民国家をアメリカやオーストラリアのような伝統的な移民国家（settler country=入植型の移民国家）のイメージで理解しているからである。これらの国には、個人や家族が長期定住を申請するための、いわゆる移民ビザがある。日本政府は、「移民」を認める移民政策はとっていないと主張している。しかしながら、日本では移民を永住権をもって入国する者と定義しているが³、移民研究者なら誰でも知っているように、移民とは実際のところ旅のようなものであり、最初の法的な分類は、結果はおろか、個人の意図を定義するものでもない。移動性が高まった世界では、こうしたカテゴリーによる区別は不安定である。日本における永住者の大半は元学生や技能労働者である。同様に、公式な移民ステータスが必ずしも長期定住者を生むわけではない（Baas 2006; Liu-Farrer 2016）。19世紀後半から20世紀初頭にかけての米国でさえ、多くの移民が到着し、滞在した後に帰国している。

移民のプロセスと軌跡にはこのような不確定性があるため、「移民国家」という用語は単に「外国人に複数の合法的な入国経路と永住のための法的経路と制度的枠組みを提供する国（Liu-Farrer 2020: 8）」を指すべきである。日本のような国を移民国家と定義することはグローバリゼーションの時代において、移民のパターンが根本的に変化し、アメリカ、カナダ、オーストラリアといった伝統的な移民国家における移民の経験がもはや世界で起きている移民現象の大部分を占めていないことを示している。強い文化的・民族的国家アイデンティティを持つ日本は、世界の多くの地域で出現しつつあるエスノ・ナショナリスト的な移民受入れ国を代表している。

4. エスノ・ナショナリスト国家日本における移動と帰属

移民受け入れを否定する言説とは裏腹に、入国経路の拡大により日本の在留外国人人口は1990年の100万人から2023年には320万人超へと3倍に増加した（図1）。さらに2023年には、320万人の外国人のうち、

² 2022年8月10日、経団連共催のシンポジウム「『選ばれる国』になるために共生社会実現へのアジェンダ」が開催された、大臣をはじめ、法務省、経団連、JICA、国際交流センターの幹部、浜松市長が出席した。

³ 「移民」とは、入国の時点でいわゆる永住権を有する者であり、就労目的の在留資格による受入れは「移民」には当たらない。「共生の時代」に向けた外国人労働者受入れの基本的考え方（2016）自由民主党政務調査会労働力確保に関する特命委員会資料。

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/132325_1.pdf

40%以上が永住者か特別永住者である。その上、1980年以降、50万人の移民が日本に帰化している。彼らの存在は日本社会を変え始めている。それにもかかわらず、移民受け入れの現実と移民に対する日本の社会的、文化的、制度的対応との間には緊張関係が存在する。

1) 労働市場におけるポジショニング

厚生労働省の2023年10月のデータによると、日本の外国人雇用者数は200万人を超え、外国人総人口のほぼ3分の2を占めている。外国人留学生のアルバイトを含めると、在日ベトナム人のほぼ100%が日本の労働市場にすることが特に注目される。外国人の4分の1以上（595,904人、29.1%）が特定技能労働者（SSW）138,518人を含む専門的・技術的職業に就いている一方で、20%（412,501人）が技能実習生である。

移民は日本で多様な経済的地位を占めている。彼らは二次的労働市場（長期的なキャリアアップや雇用の安定につながらない雇用形態）と、一次的労働市場（日本における正規雇用に関連する雇用形態）の両方にいる。外国人労働者の多くは労働力不足を補うために働いているが、その多くが多言語・多文化スキルを活用し、国境を越えてグローバルに活躍できる職業やビジネスで働いていることも調査で指摘されている。言い換えれば、彼らは日本と出身国との架け橋となることで、日本経済のグローバル化に貢献しているのである（Liu-Farrer 2011, 2020）。

2) 帰属先を見つける

数十年にわたる移民の流入により、現在では何百万人もの移民が日本を故郷としている。日本は移民を拒絶し、エスノナショナリズムのイデオロギーが根強く残っているため、移民は日本という国家に愛着を感じることができないでいる。しかし、移民が帰属意識を持つ場所がないわけではない。私の研究は、故郷と帰属に関するいくつかのタイプの語りを明らかにしている：

(1) 日本での居心地の良さ（アットホームさ）

この「居心地の良さ」は、日本に長く住み、安定した仕事と社会的ネットワークを持っている人々によってしばしば表現される。彼らは日本になじみがあり、自分の帰属先を個人的な旅の途中にあると解釈しているため、日本に居心地の良さを感じている。例えば、日本の大学を卒業し、日本で数年間働いたことのある31歳のスウェーデン人男性、スヴェンはこう説明した：

私はいつも『スウェーデンに行く』『日本に帰る』と言っている。ここには僕の人生がある。ここには私のネットワークがある。ここには僕の仕事がある。ええと……。スウェーデンには高校以来住んでいないので、基本的に大人になってからはずっと日本にいる。僕にとって東京は故郷なん

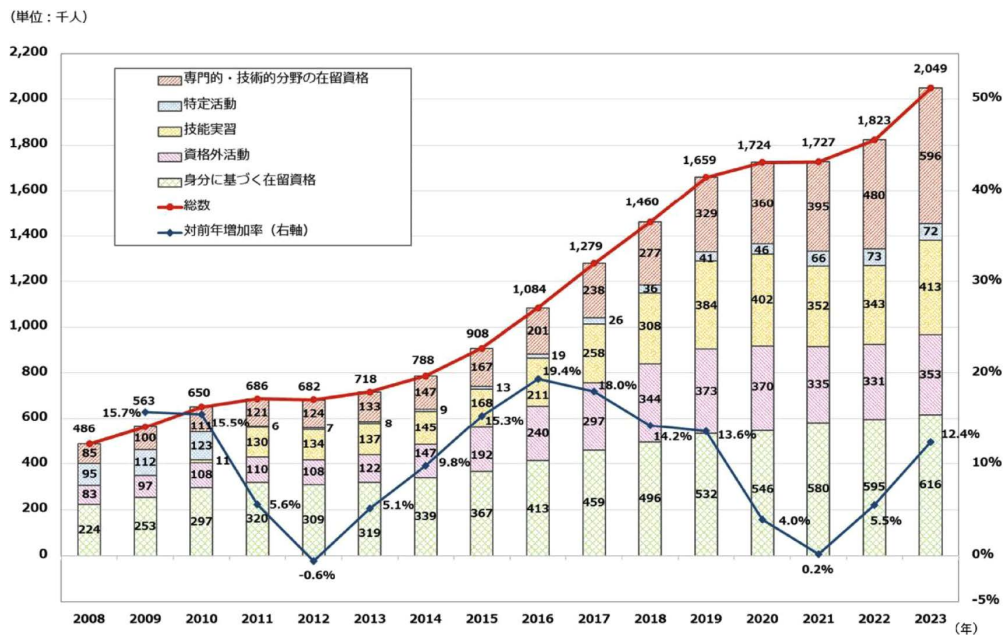


図1 日本における外国人雇用の推移（2023年10月）（厚生労働省）⁴

⁴「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和5年10月末時点）。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195787.pdf>

だ。日本が僕の家なんだ。主に、私の人生がそこにあるから。(Liu-Farrer 2020: 129)

(2) 母国への帰属

このような帰属意識を示す移民は、文化的・社会的に日本にあまり溶け込んでいないか、自国や日本についての強い文化的ナショナリズムの物語を持っていることが多い。このような志向は、特に中国や韓国からの移民に強い。例えば、中国からの移民はよく「落葉帰根」⁵という古典的なことわざを引用する。

(3) 境界的、ハイブリッド、層化された帰属

日本に長く住んでいると、多くの移民が「中間性」を経験する。中には、両国の文化的要素や社会的関係を自分の生活に取り込んでしまい、もはや自分自身を国家的な用語で定義することはできないと感じる人もいる。

(4) 脱場所化された帰属

地理的な場所に自らを固定する必要性を感じない移民もいる。多くの移民は家族や人間関係に愛着を持ち、そこに居場所を見出していた。あるフィリピン人移民のカルヴィンが説明したように、「……家族として（私たちは）一緒にいて、一緒に食べて、一緒に寝る……だから、それが家なんだ。それが家庭の理想です(Liu-Farrer 2020: 135)」。

移民たちの「帰属」についての語りから明らかなのは、多くの移民が、社会集団、自己、家族、地域コミュニティなど、日本のどこかに心の拠り所を見つけることができているということである。しかし、日本社会は依然として移民自身にとっての社会環境であり、文化的実践の文脈を提供している。場合によって帰属意識は、これらの実践が埋め込まれた特定のコミュニティによって表現されることもある。ただ、日本を「居心地よく感じる」という感覚は、必ずしも日本という国や社会一般への帰属意識につながるわけではない。というのも、帰属意識とは、自分が属していると主張する相手に受け入れられることを意味するからだ。移民はしばしば、日本社会が自分たちを受け入れてくれているとは感じていない。スヴェンの言葉を借りれば、「日本人がどれだけ私になじんでいるかということも問題で、そういう意味では、日本人は通常、私を……主として外国人として、いわば二次的な人間として見ていてと感じている (Liu-Farrer 2020: 130)」。

5. 移民の子供たちのアイデンティティ：移民とエスノ・ナショナリズムの緊張関係

エスノ・ナショナリズムが最も邪魔をするのは、移民が日本のナショナル・アイデンティティとの統合を主張する可能性に関してである。2023年には、27万人以上の15歳未満の子どもが外国人として日本で暮らしている。「私たち日本人」と「彼ら外国人」という区別は、移民の子どもたちの中に浸透している。一般的に移民の子どもたちは、日本で生まれた子どもたちでさえ、日本人としてのアイデンティティを主張することが難しい。自分を日本人だと考える代わりに、3つの共通したアイデンティティが浮かび上がってくる：

- 1) やり過ごし (passing パッシング)：このタイプは、外見が日本人に似ていて、日本人としてやりすごそうとする人を指す。
- 2) 文化化された「外人」：外見から外国人と認識される移民の子どもたち。しかし、日本や日本文化に最も精通している。
- 3) グローバルな個人：国際的な、あるいは国境を越えた教育の機会をより多く享受してきた子どもたちは、自分たちがナショナル・アイデンティティの枠を超えた存在であると考えられるかもしれない。

同時に、日本人であることに躊躇しながらも、移民の子どもたちは言語的にも文化的にも日本社会で十分にやれていることがわかる。彼らの多くは、(他のどこでもなく)日本社会に最も親しみを感じている。それにもかかわらず、日本への帰属意識の欠如が疎外感を増大させ、彼らの多くが日本以外の国で暮らすことを当然だと考えるようになる。

6. 結論

戦後日本は、事実上の移民国家として長い道のりを歩んできた。人口危機が叫ばれる中、移民の受け入れに門戸を広げるしかないだろう。日本政府は、外国人の永住を認める政策をとっていないことを理由に、自らを移民国家と呼ぶことに消極的だが、本稿では、それは単なる言葉遊びに過ぎないと主張する。日本は移民国家であり、何百万人もの移民がこの社会で生活しており、その人口学的、社会的、文化的景観は変容している。それにもかかわらず、戦後日本に根付いたエスノナショナリズム・イデオロギーは、戦後日本における移民受け入れのスピードを遅らせ、日本が移民受

⁵ 木の葉が地上に舞い降りて土に帰るように、人もまた最後は故郷へと戻るという意味の中国のことわざを指す (記者注)。

け入れの現実を認めることを妨げてきた。このイデオロギーはまた、日本が制度的にも文化的にも、増加する移民を受け入れる準備を怠らせることにつながっている。さらに、このイデオロギーは日本人と外国人という二元的なアイデンティティを助長し、移民とその子どもたちに帰属意識やアイデンティティとの葛藤を強いている。人口学的にも社会的にも転換期を迎えているこの重要な時期に、移民を受け入れる日本は移民受け入れの現実を受け入れ、この変容の中で日本が何でできているのか、日本人らしさとは何かを再考する必要がある。

[参考文献]

- Baas, M., 2006. Students of migration: Indian overseas students and the question of permanent residency. *People and Place*, 14(1), pp. 8-23.
- Befu, H., 2001. *Hegemony of Homogeneity: An Anthropological Analysis of Nihonjinron*. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Liu-Farrer, G., 2011. Labour migration from China to Japan: International students, transnational migrants. Routledge.
- Liu-Farrer, G., 2020. Immigrant Japan: Mobility and belonging in an ethno-nationalist society. Cornell University Press.
- Yoshino, K., 1992. Cultural nationalism in contemporary Japan: A sociological enquiry. Routledge.

執筆者紹介



ファーラー グラシア

早稲田大学大学院アジア太平洋研究
科 教授（教務主任）

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授，早稲田大学
アジア国際移動研究所所長。Ph D（シカゴ大学社会学）。日
本における移民の経済的・社会的・政治的な実践，留学生
と専門職移民のグローバル移動について主に研究を行って
いる。

主な著書に，Labor Migration from China to Japan: Interna-
tional Students, Transnational Migrants (Routledge, 2011, 単
著), Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Eth-
no-nationalist Society (Cornell University Press, 2020, 単著),
Handbook of Asian Migrations (Routledge, 2018, Brenda
Yeoh との共編著) などがある。



〈随想〉

拙著『アメリカの人種主義～カテゴリー／アイデンティティの
形成と転換』をふり返ってReflecting on *Racism in America: Formations and Transformations of
Categories and Identities*

竹沢 泰子

Yasuko Takezawa

ちょうど約一年前、拙著『アメリカの人種主義』を上梓した。以下では、著者の主観による読みどころと若干の裏話を披露したい。本書は、アメリカの人種主義について、カテゴリーとアイデンティティがいかに生成され、転換・変容を遂げたのかを、消費、学知、制度、経験、芸術の5つの角度から考察したものである。なぜカテゴリーとアイデンティティなのか。文化人類学者である私にとって、人間がどのように他者を分類し、名付けるのか、その分類はどのような社会的状況において形成され転換しうるのか、そしてマイノリティの人々はそうした外部から押し付けられたカテゴリーに向き合いながらいかに自己のアイデンティティを表現するのか—これらは、長年、常に自分の探究心を駆り立ててきた問いであった。

本書は以下のような書き出しから始まっている。

〈^{ブラック}黒人〉や〈^{ホワイト}白人〉という肌の色にもとづく人の分類は、人間の自然な思考の帰結なのだろうか。アメリカでは、当初からこうした分類は存在したのだろうか。なぜ、肌の色も言語も文化も多様な〈アジア系アメリカ人〉が、アメリカ社会におけるひとつの人種を形成しているのだろうか。どこまでが人間の^{さが}性であり、何が人間の創り出したものなのか。こうした素朴な、しかし根源的な問いが、本書の出発点となる。

〈^{ブラック}黒人〉や〈^{ホワイト}白人〉という分類が存在するのは、片方が肌の色が黒く、もう片方が白いので当然なのだ、と考えられがちかもしれない。肌の色は目に見えて明らかなので、人類普遍の分類方法だという考え方である。しかし、この冒頭の文はその思考自体を問い直し

ている。結論を先取りするならば、アメリカでは肌の色に基づく分類がけっして当初から存在したわけではなかった。植民地時代は、大半の州は、肌の色よりも宗教や出身国など、他の要素で人口を分類し数えていた。肌の色を分類の基準としていたのはごく一部の州に過ぎなかったにもかかわらず、独立時に連邦政府によりそれらの州の慣習がセンサス（国勢調査）などに採用された。また〈白人〉〈黒人〉とは誰を指すのかも、時代によって何度も変化し、自明の実体あるものではないのである。

他方、〈アジア系アメリカ人〉は、実に多様な人々から構成される。1960年代末のアジア系アメリカ人運動の中で日系や中国系らの学生たちが、かつて侮蔑的に呼ばれていた〈オリエンタル〉という呼称を拒絶し、〈アジア系アメリカ人〉という新しい言葉で名乗り始めたのであった。

本書のさまざまな章に通底するのは、ブラック・ライヴズ・マター（BLM）運動で再び脚光を浴びるようになった「システムック・レイシズム」という概念である。つまり人種主義は、単なる個人の偏見やステレオタイプだけの問題ではなく、また個別の差別的な社会制度の問題だけでなく、雇用、居住区、教育、医療、健康、科学言説、メディア等での表象など、あらゆる領域にみられる差別が互いに連動して社会システム全体として人種主義を支え続けているとする考え方である。

本書の目次は以下の通りである。

- 序 章 システムック・レイシズムの新たな理解
に向けて
- 第Ⅰ部 消費される人種カテゴリー

第1章	広告とジョークにみる人種のステレオタイプ
第2章	広告にみるステレオタイプと人種間の関係性
第Ⅱ部	学知が創るカテゴリー
第3章	アメリカ人類学史における「人種」
第4章	進化論とアメリカ人類学 ——19世紀後半を中心に
第Ⅲ部	制度が創るカテゴリー
第5章	センサス再考 ——カテゴリーの連続性と不連続性
第6章	帰化権にみる白人性とアジア系の境界 ——法廷が定める人種カテゴリー
第Ⅳ部	カテゴリーにもとづく差別
第7章	日系アメリカ人の経験とアイデンティティ
第8章	サンフランシスコ日本町にみるコミュニティ組織の変容 ——1877～2000年
第Ⅴ部	アイデンティティと人種カテゴリーのゆくえ
第9章	アイデンティティ・ポリティクスから ポスト・アイデンティティへ ——2000年代の若手アジア系芸術家たちの作品と語りを手がかりに
第10章	ミックスレイスの人びとが向き合う人種カテゴリー ——ロジャー・シモムラ、ローラ・キナ、シズ・サルダマンドの作品と語りから
終章	「ほどく」「つなぐ」がひらく未来へ ——井上葉子とジーン・シンの作品と語りから
あとがき	

序章では、まず、前述の「システミック・レイシズム」をはじめとし、「人種」「カテゴリー」「ステレオタイプ」「色のシンボリズム」「カラリズム」など、本書の議論において重要なキーワードや概念を定義し、説明した。またアメリカ人類学会（American Anthropological Association）が1998年に発表した「アメリカ人類学会の人種に関する声明」と、アメリカ生物人類学会（American Association of Biological Anthropologists：旧アメリカ自然人類学会）が2019年に発表した「アメリカ生物人類学会の人種と人種主義に関する声明」について、それぞれの注目すべき点を論じた。例えば、後者では、人種の違いが実体として先に存在

するのではなく、人種差別の結果として人種間に様々な生物学的あるいは医学的症状の違いが生み出されていると説明している点が注目に値する。

「第Ⅰ部 消費される人種カテゴリー」を構成する第1章・第2章では、記号論や広告論を援用しつつ、人種表象に見られるステレオタイプを取り上げた。第1章では、一般雑誌に掲載されたマイノリティが登場する広告とジョーク集に見られる人種的ジョークを題材としながら、資本主義のもとでいかに人種カテゴリーが消費されやすいかを、ジェンダーや年齢層、階級とのインターセクショナルリティ（交錯性）に注意を払いながら解説した。第2章は、雑誌広告を続いて題材としながら、そこにみられる白人とマイノリティ（黒人、先住民、およびアジア系）の人種間関係について分析した。個々の事例に関する質的解説に加え、時代と雑誌の範囲を限定した上で定性調査も行い、全体の傾向を指摘した。第Ⅰ部の最後では、広告にせよジョークにせよ、人種を識別するためにどのような記号が挿入され、それらの複合作用によりどのような解釈を受け手側に押しつけるのかを考察した。さらに、多くの黒人の命が奪われてきた背景として、こうしたステレオタイプがどのようにシステミック・レイシズムを再生産し続けているのかについても、後続の章につながるような議論を展開している。

第Ⅱ部「学知が創るカテゴリー」では、人種をめぐる科学言説の中でもとりわけ重要な役割を果たした人類学の学説史を追った。第3章では、人類学が「科学」としてそれぞれの人種をいかに特徴づけ優劣づけたのか、そうした学知がどのように奴隷制や移民政策と共犯関係を結んだのか、また最近のアメリカ人類学会とアメリカ生物人類学会が、どのように反人種主義の立場に立ち、是正に努めているのかを検討した。第4章では、人間の進化と人間の差異との関係についてどのような学知が提唱されてきたか、特に19世紀後半の進化論をめぐるアメリカの人類学者たちの反応と議論に注目した。さらに、それが結実した一例として、シカゴ万国博覧会の展示における人種表象を取り上げた。シカゴ博覧会は、科学と商業が共犯関係を結んだ例としても読めるだろう。

第Ⅲ部「制度が創るカテゴリー」では、アメリカの住民分類であるセンサス、帰化権という社会制度に関する論考である。第5章では、センサス初回の1790年から最新の2020年までのカテゴリーの連続性と変容について徹底的に調べ直した。その時代的変遷が一目でわかるように、人種・エスニシティのカテゴリーと、その他の社会的属性のカテゴリーの2つの表を独自に作成した。これまで十分に議論されてこなかった植民

地時代のカテゴリーの名称や種類にも迫っている。また〈自由白人〉や〈ヒンドゥー〉などのカテゴリーの形成についても、訴訟の判決文を含むさまざまな史料から独自に迫った。第6章では、1790年に制定された帰化法で帰化の要件とされた「白い人（a free white person）」の定義が曖昧であったがために、1950年代に撤廃されるまで、いかにその境界がアジア系移民との関係性において輪郭を築いていったかについて、具体的な判例に基づいて検証した。Ⅲ部の最後において、それまでの3つの部で吟味したさまざまな人種カテゴリーがどのように共振しあっているのか、システミック・レイシズムがどのように再生産されているのかを考察した。

第二次世界大戦中、アメリカ政府は、西海岸に居住する「日本人を祖先とするすべてのもの」に対して、強制立退き・強制収容を命じた。第Ⅳ部「カテゴリーにもとづく差別」では、人種主義がカテゴリーにもとづき実践されてきた例として日本人移民・日系アメリカ人に対する人種主義を主題として扱う。第7章では、とくに第二次世界大戦前の排斥、戦時中の強制立退き・強制収容、1980年代の日米貿易摩擦の三つの時代に、最近の反アジア系暴力やBLMを加え、それぞれの時代における人種主義に焦点を当て、日本人移民・日系人の経験について論じた。第8章では、サンフランシスコの日本町を取り上げ、1870年代から2000年までの間に形成された日系人組織を概観しつつ、時代による組織生成の変遷を追った。本章の最初の調査は、学部生時代の1980年初頭に行ったものであり、戦前に発行された年鑑、電話帳、各団体の発刊物、関連書物などから日系人組織の名称、設立年、目的等を拾い出したものだが、現時点では閲覧不能となっている。その意味で、少なくともサンフランシスコ日本町のひとつの記録としての役割も担う章だと考えている。

「第Ⅴ部 アイデンティティと人種カテゴリーのゆくえ」および「終章 「ほどく」「つなぐ」がひらく未来へ」は、日系あるいはアジア系アメリカ人の芸術家たちへのインタビューをもとに、その語りと作品を分析することで、マイノリティ化された人びとがいかに人種カテゴリーと向き合うのか、人種主義にいかに対抗しつつ、アイデンティティのありようを模索しているのかを探る。アーティストたちの作品と語りに着目したのは、研究者が概念化する前に、かれらが常に時代の最先端を切り取って作品として表現していると考えたからである。第9章は、多文化主義の限界が指摘された1990年代のあと、2000年代の白人のみならずマイノリティの若者たちの心をとらえた「ポスト・アイデンティティ」「ポスト人種」が叫ばれた時代に、アジ

ア系アメリカ人がどのように自己のアイデンティティについて考え、表現しようとしたのかを〈アジア系〉〈アジア系アメリカ人〉というカテゴリーで主催された二つの展覧会と関係するキュレーターおよびアーティストたちへのインタビューからその世界観を描くことを試みた。第10章では、日系のいわゆるミックスレイスの2人を含む3人の芸術家の作品と語りに光を投じ、〈日系アメリカ人〉〈アジア系アメリカ人〉〈ミックスレイス〉といったカテゴリーをかれらがどのように定義・再定義し、その向き合い方を作品において表現しているのかを描いた。

終章では、日本と韓国出身の二人のアーティストの生きざまとメッセージをそれぞれの作品と語りに探りつつ、人種主義に押しつぶされることなく、未来に希望をつなぐ術があるのかを展望した。

さて、以下は、この本の誕生までの若干の裏話である。1999年に京都大学人文科学研究所に異動したのち、共同研究の醍醐味を覚え、編著や共編著、雑誌の特集号などは17冊に上っていた。しかし本書は、単著としては第一作目からおよそ30年ぶりの出版となった。あとがきに記したように、「2冊目の壁は厚い」という第一作の担当編集者から聞かされていた言葉通り、私には2冊目のハードルを超える本を書く自信が長い間もてなかった。博士論文に基づく第一作『日系アメリカ人のエスニシティ～強制収容と補償運動による変遷』およびその英語版が、日米の大学出版会で刊行され、それなりの評価を受けたことが、かえって自分の中では重くのしかかっていた。正直、自分のピークが30代だったとみなされる類の成果になることは避けたいと考えていた。

最初の大規模な研究費が終了した頃、今まで書いたアメリカ関係の論文をまとめて単著にできないかと思い、最初の本でお世話になった元東大出版会編集局長（現北海道大学出版会相談役）に相談したところ、全原稿に目を通してくださり、竹沢さんの成長の過程がわかるからいい、落とすべき章はない、と出版を勧めて下さった。ただ「成長の過程がわかる」をどのように解釈すればいいのか、もし未熟であるなら、未熟なまま出すわけにはいかないと、またそのまま放置することになった。

その数年後、大学出版会では今誰もがその敏腕を認める名古屋大出版会の編集長に連絡をとった。頂いた最初の反応は、本全体として何が言いたいのかかわからない、という手厳しいコメントだった。若い頃、いろいろな先生や研究会に誘われ、依頼されるがまま、それぞれ異なる目的で原稿を執筆していたため、そう言

われても仕方がなかった。

「アメリカの人種主義」というタイトルは、あまりに大きく、この本が問題の全てをカバーしているわけではないので、気恥ずかしく感じた。一方で、「カテゴリー／アイデンティティの形成と転換」というサブタイトルの、特にカテゴリーという言葉は、私の心に強く響いた。考えてみれば、自分のホームページでも、「人びとが他者に対して抱く「差異」の認識はどのように生み出されるのか」に関心があると書いており、自分の関心の中心にあるキーワードを引き出して頂いたと思う。

そうこうしているうちに、パンデミックが始まってしまった。コロナ罹患率・死亡率の人種間格差、ジョージ・フロイド事件とBLM運動、反アジア系暴力など、歴史的な出来事が短期間に次々と発生していた。あの頃の衝撃的で痛ましい一連の事件は、私にアメリカのレイシズムを社会構造全体で捉え、立体的に多角的に考える思考パターンへと導き始めた。

目次案については、何度か編集者とやり取りを重ねる必要があった。まずステレオタイプに関する2つの章を第I部に置いたのは、編集サイドの提案だったのだが、別の出版社の編集者は、それに感銘を受けたという。私であれば凡庸に、序章のあとにはセンサスから議論を始めていたに違いない。しかしそれにより、BLMを引き起こすことになった長年にわたる警察の黒人らのマイノリティに対する暴力の背景へと読者を誘うことが可能となったと今となっては考えている。

最終的に終章となったアジア出身の二人のアーティストに関する章について、本全体にかかる終章にせよ、そして環太平洋の議論を削除せよという指示には、正直戸惑った。というのも元の論文は、「環太平洋の移動と人種」という拙共編著のテーマに合わせて執筆したもので、環太平洋の本のために書いた論考から環太平洋を削るとどうなるのか、現在のアメリカ研究は、トランスパシフィックやグローバルから捉えるのが潮流であり、残せないかと打診したが、指示は変わらず、結果的に思い切った削除を行なわざるをえなかった。

他方で、私の方でこれだけは聞き入れて頂きたいという目次案があった。編集者サイドからは、前半がアメリカ社会全体の人種主義に関わるもので、後半が「アジア系」というカテゴリーを問い直すという構想が提案されていた。ただ、研究対象で分けるという案が腑に落ちず、私にしては珍しく諦めずに交渉を重ね、2章ずつ組み合わせ、5部構成とする案に同意して頂いた。

こうして、前半はアメリカ社会全体に関する議論、後半はアジア系の事例を考えるという構想から、あく

までもカテゴリーを中軸として、システミック・レイシズムがいかにか再生産されているのかを多角的に検証する目次へと変更し、全体構想がまとまった。

途中で、「これは恥ずかしくて世に出せません」と、自主的に削除した章もあった。それは故梶田孝道先生には褒めて頂いたアイデンティティ・ポリティクスに関する章であった。当時としては目新しい議論であったが、基本的にアメリカでの議論の紹介と若干の考察以上のものではないというのが一番の理由だった。もちろん私も入門用や紹介的な原稿を書くことはあり、そうした本の社会的重要性を認識してはいるが、この本に関しては全ての章を通してオリジナリティにこだわった。

終章については、結果論的に言えば、一つの章だけ枠を拡げるのは本の統一性を損なうものであり、編集サイドの判断には今では納得している。本全体にかかるような終章とはどのようなものを想像し、希望の光として収まるように書き直すことにした。それは、「争いはやめて」と願い、既存の人種カテゴリーを一度ほどき、新たに人と人をつなぎ、包括的で緩やかなコミュニティを作るというジーン・シンの思いになるべく寄り添うことによって、自然と自分の体から湧き出る言葉を文字化するという作業だった。

こうした編集者との交渉や知恵の出し合いによって、この本の構想や構成は誕生した。また、実際の担当者の編集能力やファクトチェック力にどれだけ救われたかわからない。私一人では到底思いつかなかった大事なキーワードや構成もあった。しかし調べ直し書き直すというのは、想像以上の作業だった。幸運にも科研費の成果促進助成を受けていたがゆえに出版できたのだが、それゆえに厳しい締切りに追われていた。当初の予定ページを倍まで超過して、もう1日も遅れられなかった2023年2月28日に刊行したのだった。

いざ世に出ると、色々と悔いる箇所も少なくない。ただ上梓した後、出版社の編集長から、先生があそまで書き下ろしに近い形で書き直すとは思わなかったと言われたこと、また別の出版社のベテラン編集者からも、以前に読んだ論文も、なぜか新しく一つの物語の中に収まっていると感じたとの感想を寄せてもらい、安堵したものだった。

出版数ヶ月後の2023年6月末、アメリカの最高裁判所は、大学の入学選抜において、人種を考慮することを違憲とする判決を下した。連邦政府の助成金を受けなければ、多様性の要素の一つとして人種を考慮することが一切禁じられることとなった。アファーマティブ・アクション（積極的是正措置）の消滅である。今

後予測されるのは、特にアフリカ系（黒人）および中南米系のエリート大学への進学が大幅に減少し、各界への進出が大きく妨げられるといった事態である。人種間格差は拡大する一方であろう。

2023年9月末からカリフォルニア大学ロサンゼルス校にて授業と講演を行いながら半年間滞在する機会に恵まれた。その間に目にしたのは、市の中心部での異常な数のホームレスのテント、新種のドラッグの蔓延による精神疾患者の多さ、殺人から強盗・万引きに至る犯罪の急増（州の法律によって950ドル以下は免除）である。これらの現象全てに人種主義が密接に関係していることは言うまでもない。構造的差別が新たな差別を生み出しているのである。

こうした人種問題は日本にとってけっして対岸の火事ではない。マイノリティと社会階層が強い関係性を持つと、その格差はますます拡大方向へと向かい出す。

なるべく早い段階で構造的差別を解消することが重要である。アメリカの人種問題から日本社会を考え直したいものである。

なお本書の書評は、『朝日新聞』『東京新聞』『図書新聞』『ディスカバーニッケイ』等に掲載されており、年末には『朝日新聞』の一書評委員による「今年の3冊」に選ばれた。学術誌における書評はこれからではあるが、詳細は名古屋大学出版会ホームページを参照して頂きたい。

*本稿の後半部の所感は、上智大学アメリカ・カナダ研究所によって2023年11月11日に開催された「著者と語るシリーズ『アメリカの人種主義』」で行なった講演に基づいている。企画・司会を務められた小塩和人氏および関係者の皆様に改めてお礼申し上げます。

執筆者紹介



竹沢 泰子

関西外国語大学 国際文化研究所
所長・教授

専門は文化人類学・アメリカ研究。京都大学名誉教授。日本学術会議会員／多文化共生分科会委員長。日本移民学会会長。カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA)、マサチューセッツ工科大学、ハイデルベルグ大学等招聘教授歴任。著書に、『日系アメリカ人のエスニシティ～強制収容と補償運動による変遷』（東京大学出版会、澁澤賞受賞）、『アメリカの人種主義～カテゴリー／アイデンティティの形成と転換』（名古屋大学出版会）等多数。



金城 馨 (かなぐすく きんじょう かおる)

関西沖縄文庫主宰

1953年沖縄コザ市(現 沖縄市)生まれ。翌年兵庫県尼崎市の小さな沖縄人集落に家族で移り住む。1975年ガジュマルの会結成に参加。第1回沖縄青年の祭りが始まる。現在のエイサー祭り第49回として続く。1980年沖縄戦を考える会を結成。在阪沖縄戦体験者の聞き取りを開始。1985年大阪市大正区に沖縄関連図書を中心に関西沖縄文庫を開設。現在約1万点を貸し出し一部除外。2000年沖縄に基地をつけない市民の会結成。2001年人類館研究会を立ち上げ、2005年書籍人類館発刊に関わる。2019年津々浦々の会結成。沖縄の米軍基地問題を、沖縄ではなく本土が解決するため活動。

著書『沖縄人として日本人を生きる』。

石原 真衣

北海道大学アイヌ・先住民研究センター

先住民・文化的多様性研究グローバルステーション (GSI) 准教授

北海道サッポロ市生まれ。アイヌと琴似屯田兵(会津藩)のマルチレイシャル。北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士(文学)。文化人類学、先住民フェミニズム。著書に『沈黙』の自伝的民族誌(オートエスノグラフィー):サイレント・アイヌの痛みと救済の物語(北海道大学出版会、2020年、大平正芳記念賞受賞)、村上靖彦との共著『アイヌがまなざす 痛みを聴くとき』(岩波書店、2024年近刊)など。

インタビュー

個から考える多文化共生

2つの文化のスキマを生きる

石原: このインタビューでは、沖縄にルーツをもち、関西育ちのカナグスク金城馨さんが多文化共生についてどのようなことを考えているかお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。まず沖縄と日本についてどのようなことを考えられてきたかお話しくださいませんか。

カナグスク金城: 自分の小さい時の経験を振り返ると、沖縄人の集落におじいさんとおばあさんがいて、親がいて、親戚がいて、親戚ではない同じ沖縄人の人たちがいて、1つの小さな沖縄人集落を形成していたことが、恐らくどこかに自分が沖縄人である原点は一つあるのだと思います。

小学校3年生、4年生、10歳ぐらいまでの自分の中では、他の人との違いが分からなかった。それが5年

生の時に沖縄人であることはどうも周りから見れば、異質であるといいますか、「おまえは違う」と。沖縄人は日本人と違うから排除されるといいますか、ストレートないじめはなかったのですが、仲間外れにされそうな感覚です。

だから、今まで一緒に遊んでいた仲間だったようなメンバーに、おまえは沖縄人だろうと言われていく過程で、おまえは仲間から外すと言われてるように聞こえました。そこから沖縄と日本の違いを考え始め、自分が住んでいる集落をゆっくり見渡すと、なるほど、違うことが分かりました。おじいさんやおばあさんのしゃべっている言葉が日本語ではなかったり、隣のおばあさんも三線を弾いて歌っているのですが、何を歌っているか分からないなどの経験がありました。

沖縄人であることが否定される日本社会の中で生き

ていて、沖縄人であるべきだ、自分は沖縄人だと叫び始めたのが高校の後半ないし高校を出たあたりでした。日本人だと思って普通に日本社会でみんなと生活していて、自分も日本人だと思い込んでいたのですが、沖縄人だと気付いたことによって違いが分かり、差別について考えるようになりました。

周囲の日本人が、自分を日本人と認めてくれない中で使ったエネルギーの反動が、沖縄へ向かうエネルギーに変わりました。沖縄に行けば、自分は安心できるのではないかと思い、沖縄に行きましたが、「おまえは日本人だ」、「ないちゃーだ」、「やまとんちゅだ」と沖縄の親戚からは言われました。自分は「沖縄人と日本人」のあいだの曖昧な場所にいたということだろうと思います。

日本人と沖縄人の間に挟まった状態でいるとは、2つのエネルギーが作用して挟まっている状態です。そこであえて自分の意思でそのスキマにいるのだという意思が変わった時に、ふたつの文化のスキマで物事を考えるようになりました。日本人として沖縄人を生きることが同化することを意味します。そうではなく、自分は沖縄人として日本人を生きることを目指すようになりました。

大阪の中の沖縄

石原：カナグスク金城さんが1985年から主宰されている関西沖縄文庫は、大阪府大阪市大正区にあります。大正区の住民の4分の1は沖縄にルーツをもつ人々です。この土地の歴史について教えてください。

カナグスク金城：1972年に沖縄はアメリカから日本に復帰しました。当時はアメリカの直接支配は悪で、日本に戻れば良くなるというイメージだったと思います。当時、沖縄から集団就職で中卒や高卒の形でいろいろな企業に就職するのは大阪が結構多かったです。沖縄人は英語を使っていて日本語が使えないだろうというイメージを持たれていました。はだしで歩いているだろうともよく言われるので、沖縄に対する日本人のまなざしは沖縄が遅れている、野蛮・未開であるというものでした。

これは明らかな差別であり、跳ね返さなければいけないのですが、大阪の人たちは大阪弁ですから、沖縄から来た青年たち一人一人は大阪弁は習っていませんし、それを跳ね返すだけの言葉を使うことができずコ

ミュニケーションや会話がうまくいきません。大阪弁でしゃべられても、何を言っているか分からなかった経験を多くした時に、日本語が使えないだろうという話の脈絡になっていくと、沖縄人であることによっていろいろな不利益と差別、偏見の中で生きざるを得なくなります。そこで職場を辞めてしまうことも起こるので、仕事を転々としながら生活することになり、お金がなくなっていく過程で犯罪に走ったりするパターン、あるいは自ら死を選んでしまうことも起こります。

そうした中で自らをまず守る方法として、沖縄人同士で集まって支え合い、自信を取り戻して跳ね返すという自己防衛のための空間「関西沖縄青少年のつどいがじまるの会」が結成されました。それが1975年です。その後沖縄から来た大学教授が大阪の沖縄人の生活史の聞き取りを始めて、その人から関西沖縄県人会が1924年に結成されていた話を聞きました。50年前にそのような県人会、沖縄のコミュニティーが結成されたことにもものすごく興味を持ち、幾つか資料を見つけました。そこには、やはり沖縄から出てきた青年たちがそれぞれの場所で、日本社会でものすごく苦しんでいて、何とか自分たちは同胞として、仲間として一緒になって助けて、力を合わせなければいけないとも書かれていました。50年前も今とはだいぶ違うのではないかなと思っていたにもかかわらず、やはり同じような問題があり50年経っても変わっていないことを知りました。

差別の現実と沖縄

石原：カナグスク金城さんが「がじまるの会」の設立に関わった背景には、当時の沖縄人たちが被る差別やしんどさがあったのですね。大阪で生きる沖縄人が辿った歴史をもう少しお話しいただけますか。

カナグスク金城：差別の現実とは、日本風の名前にも表れています。金城は金を岩にしたら岩城ですよね。比嘉（ヒガ）さんという人は「ヒヨシ」という読み方に変えて日吉にしたり、島袋さんは袋を取ってしまっただけにしたり、具志堅さんで志村さんという人がいます。要するに結果的には日本人に合わせて、日本人と対立しないという表明です。

がじまるの会の設立から50年近く経過しました。日本社会における沖縄人に対する身体的差別の度合いは弱まっているとは思いますが、沖縄人に差別していませ

んと言う日本人が増えてきて、「私は沖縄が大好きだ」、「沖縄はすごい」と、褒める人もいます。そのような中ではやはり解決していない問題があります。自分たちが受けた差別の当事者である日本人、日本社会が差別をやめようとしないことの中で、自分たちはそのことの問題をずっと提起し続けなければいけないという感覚があります。

「沖縄人として日本人を生きる」ということにこだわる意味は、日本人にも沖縄人にも迎合しないというポジションを確立したいからです。1879年の琉球処分、琉球併合以降、日本が琉球を植民地にした過程で沖縄がたどった歴史は日本への同化の歴史でもあるわけです。その時に大人だった人たちはまぎれもなく琉球人だと思います。だから、日本人として生きる必要性もないですし、そのような感覚すらなかったかもしれません。しかし、その後、生まれた世代は、教育を受ける過程で日本語を教えられ、沖縄語を使っていない、使えない状況を経験します。恐らくその世代の親はまだ日常会話として琉球語、沖縄語が使えますので、表現は全て奪われていませんが、限りなく日本人に近づいたためのエネルギーを使いながら生きてきました。

沖縄人は日本に同化する過程によって、沖縄人ではなくなり、沖縄人であることそのものを否定されました。しかしかといって、異質なものとして差別や排除されるので日本人にもなれませんでした。

異和共生という視点

石原：最後に、カナグスク金城さんが以前から提唱している「異和共生」についてお話ししたいと思っています。多文化共生との対比で異和共生とはどのようなものなのでしょうか。また、その考え方によって、われわれはこれからどのような未来を共に展望できるのでしょうか。

カナグスク金城：異和共生は自分で作った言葉です。多文化共生に対する造語として異和共生という言葉を使うことによって、自分たちが安心できるスキマを生み出し、その中で関係性を生み出すことができると考えています。

例えば、沖縄のことに興味を持つ人たち、あるいは人権というテーマの研修で他者を理解し差別をなくすことを学ぶひとたちが、「自分たちが理解できるように、あなたはしゃべりなさい」、「私は理解しに来てあ

げたのだ」という姿勢をみせることがあります。1990年代には、理解しに来た人たちに理解してもらおうとする自分が存在していました。しかし、理解しに来た人たちに理解してもらう関係性はよく考えれば変です。

マジョリティがマイノリティを自分たちの都合のいいように理解し、都合のいいマイノリティをつくり出すための欲求を感じ始めました。日本人が、沖縄と日本の違っている壁を壊しにかかるということです。だから、日本人が自分たちの沖縄の中にずかずかと入ってくる感覚を持ち始めました。

そうした経緯があり、自己防衛のために壁をつくらなければいけないと感じました。そのことが異和共生とつながっています。日本人と沖縄人の中のそれぞれの壁が2つあれば、そのあいだにスキマが空きます。コミュニケーションはその安全なスキマで行い、なぜ様々な問題が起きているかを一緒に考えましようと思っています。多文化共生という言葉は、他者を理解するために壁が邪魔だとして壁を壊すように感じています。それではマイノリティは自己防衛ができず、マジョリティにのみ込まれてしまいます。

そのような意味で、マジョリティ側から受ける暴力を防御できる一つの方法として、スキマが大切だと思いました。スキマがあると、マイノリティは自分の全体像を表現できます。お互いに壁を持ち、安全なスキマをもち、対話を深めることを異和共生という言葉に込めています。

石原：多文化共生がもつ危うさについて、あらためて考えることができました。マジョリティが持つ特権性やマイクロアグレッションについて社会全体で理解を深めながら、多文化共生の理念を深めていくヒントになります。今日はありがとうございました。

(2023年12月14日)





インタビュー



個から考える多文化共生

『在日韓国人になる』の著者と語る多文化共生

在日の歴史を丁寧にひもとき、若い世代と語り続けたい

是川：私は長年、社会学や移民研究に携わっています。この媒体では、多文化共生を切り口に、その先にある日本社会の岩盤のようなものに到達できればと思っています。今回、林さんの著書『在日韓国人になる』を読み、ヒントをたくさんいただき、ぜひお話をうかがいたいと思いました。

林：ありがとうございます。私は在日コリアン3世として、1981年に東京の江戸川区で生まれました。家庭はそれなりに複雑でしたが、下町風情が残る地域に支えられましたし、日本の公教育の下で大きな民族差別を経験することはありませんでした。とても幸運でしたね。慶応大学に進学したあと、「いつかは日本国籍を取るんだろうな」と思ってもいました。ですが、2002年の小泉訪朝後、第一次ヘイトスピーチともいうべき波が来ます。日本国／国民に拒絶されたという被害者意識が強くなって、第三の道として“韓国籍”を取ることにしました。現在は、私立の中高一貫校で教師として働いています。

是川：そうしたいきさつが、ご著書『在日韓国人にな

る』にも詳しく書かれていますね。本の出版に至った経緯には、どんなことがあったのですか。

林：『アステイオン』という雑誌から執筆依頼を受け、国籍変更の経緯を書いたんです。「“朝鮮籍”は厳密には国籍ではない」といった話をはじめ、若い読者にも分かってもらえるように配慮しました。すると多くの方に評価していただき、この文章を発展させて一冊に仕上げました。今では在日コリアンの歩みを一切知らない若者も多いので、韓流に憧れるティーンエイジャー向けに、その歴史を示したいとの思いが強かったですね。在日は、1970年代までは確かに排除されていましたが、その後90年代まで30年弱の間は、いわば“統合の時代”に入りました。けれども2000年代になり、再び排除の時代となってしまった。この本では、「日本社会は在日の統合に一度は成功しているのでは」と問題提起しました。大胆に言えば、70～90年代の30年弱というのは、これから移民をより多く迎える日本にとって一つの成功体験と位置づけられるのでは、ということです。

是川：従来の在日の歴史研究では、林さんがおっしゃる“70～90年代の30年間”はどのように書かれてきたのでしょうか。



林 晟一

教員／評論家

慶応義塾大学大学院法学研究科博士課程中退。都内の中高一貫校で歴史や国際政治学を教えるかたわら、さまざまな評論を手掛ける。著書に『在日韓国人になる』（CCC メディアハウス）、共訳書に『キューバ危機』（中央公論新社）など。

林：「指紋押捺廃止をはじめ差別的制度の改善は進んだが、それでもなお深刻な差別は残った」とされやすいのではないのでしょうか。たとえば、1980年代に多く見られた「本名宣言」（通称名を放棄して本名を名乗るという宣言）にしたところで、会社に入ったあとは通称名に戻す在日コリアンはたくさんいました。日本社会には在日を下に見るという図が根強くあるから、「警戒心は怠るな」といった言説も優勢でしょう。ただ、警戒心を怠るべきでない相手は在日コミュニティ“内”にもいたのでは、という思いが私にはあります。

是川：確かに、日本社会も一枚岩ではないし、在日と一括りにされるなかにも、いろいろな分断線が走っています。林さんは日本社会と在日コミュニティの両方を俯瞰して見るという視点を設定したことで、両方の変化と多様性が見えて、そのなかで、違和感や取り残されている感を持っていたのかもしれない。

林：そうですね。在日には、民族学校でエスニシティに基づく誇りを培ってきた人がいる一方、日本の公教育の下、それとは別の歴史を歩んできた人もいます。実は後者のほうがマジョリティーだろうとも思います。自分の経験に照らし合わせながら、これまで顧みられにくかったその人たちの歩みをたどってみよう、との問題意識もありました。

特別永住者の数の減少と在日にとっての国籍

是川：私の研究のなかで在日コリアンに言及するときは、特別永住者の統計が唯一のデータなのですが、80～90年代ごろから毎年1～2万人ずつ減っていて、今では30万人を切っています。これは日本に住むベト

ナム人より少ない数字です。外国人のほとんどが在日コリアンだった時代からすると、考えられない数字ですね。

林：一世、二世は本当に苦しんでいましたし、生活保護受給率が高いと言われます。他方、三世以後となると、生活水準や差別はだいぶ改善され、大企業に入ること珍しくなくなりました。すると「国籍だけがずれている」と考える在日も多くなり、アイデンティティと生活スタイルに国籍を合わせる形で日本国籍を取るわけです。さらに、在日と日本人の間に生まれた子どもの大多数は日本国籍となります。そうしたことで特別永住者数の減少は、密接につながっているでしょう。

是川：国籍だけがずれているというのは、一方の立場の究極的な見方かもしれないけれど、それでもやはり国籍はただの記号ではありません。林さんにとって国籍とは、どういう意味を持つものですか。

林：それは本当に難しい質問で、明確な答えはまだ出ていません。万が一“朝鮮籍”と“日本国籍”しか選択肢がなかったら、日本国籍を取っていたかもしれませんが……。『国籍を逃げ道に使うとは何ごとだ』と、なかばジョークで言われたこともあります。逃げ道としての“民主化後の韓国籍”が、私にとって眩しかったのは確かです。今の私は、国際的な信用度が高い韓国のパスポートを持ち、日本国籍を取らずに日本社会を半ばアウトサイダーとして眺めるという、ややもすると恵まれた地位にあります。

その一方で、政治学を修めてただけに、帰属意識とかエスニックアイデンティティといった面も深く考えてしまいます。朝鮮半島に身を捧げるといった思い

が乏しいまま韓国に属しているわけで、一抹の罪悪感を抱えながら今に至っているというのが本音です。

でも、少なからず消極的理由に基づいて韓国籍である、ということは必ずしも否定されるべきではないと思うんです。たとえばLGBTQをめぐる問題しかり、入管法の問題しかり、“普通”の日本人であれば敬遠しがちなテーマにアンテナがぴんと反応します。あいまいな立ち位置にある者だからこそ、この社会の“ヨコ”のつながりを拡張できるチャンスは多いはずだと信じています。

是川：林さんは、先ほど、統合の時代があったとお話されていますが、私自身、博士論文を基にした著書の中で「ゆるやかな統合」という言葉を使っています。それは日本の移民研究や外国人研究では語られてこなかったことだと思っています。これまで移民については、排除の歴史や実態、構造については繰り返し書かれてきました。しかし、すでに中長期在留外国人は300万人近くいて、ニューカマーのうち90万人弱が永住権を取り、そこにつながる予備群もたくさんいます。それをもってなお「統合が進んでない」という議論だけを展開していても、彼らのリアリティーはすくい取れません。いろいろな国勢調査のデータを使って統合状況を見た結果でも、ゆるやかに統合されているとしか言いようがないと思っています。

歴史から縁遠い若者とどう向き合うかは重要な課題

是川：著書のなかで林さんは、在日を開いていくためには、いろいろな可能性や新しい編成原理が依り代になってくるであろう、といったことを示されていますが、具体的には、こういったものに希望や可能性を感じ

ていますか。

林：SNSでは、エスニックマイノリティーはじめ、さまざまな少数派が差別されることがしばしばですが、私が学校で接する中・高生は、本当につまらないゲームを上世代がやっていると見ているようです。自分が尖ったこと、多数派の枠からはみ出るようなことをやったら、どうせ似たように叩かれるんでしょ、といった憤りとつながっているのだと思います。

彼らは、LGBTQやエスニックマイノリティーをめぐる問題に関して強いバイアスを持っていません。そうした問題についてよく知らないだけかもしれませんが、いずれにせよ知的なやわらかさを持っている子たちと接しているからこそ、私は鬱々とししないで済んでいるのかもしれません。ある種の希望さえ抱いています。この国もまだまだやれるんじゃないかと。安直に絶望したくはないですからね。

是川：移民社会を考えると、若者は確かに大変重要な役割を果たしていますね。私にも高1の娘がいますが、多様なルーツを持つ同級生と普通に接している姿を見ると、希望だなと思います。一方で、歴史を教えていないから彼らは無垢なのであって、どう染まるかはこれからの生き方次第というところがある。そこにきちんと共有できる経験を提示・教育していくのが大人の役割だとも思います。

林：歴史を知ることは大事です。去年9月、関東大震災100年をテーマにした授業を行いました。ちょうどベトナムから高校生が授業体験に来ていたんです。日本人の中にベトナムから来た生徒が混じり、教壇には在日韓国人の私が立っていて、妙に感慨深かった。関東大震災では、朝鮮人、方言話者、被差別部落出身者



是川 夕

編集委員長／博士（社会学）／
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長

東京大学文学部、同大学大学院人文社会系研究科修士課程修了。
2012年から国立社会保障・人口問題研究所に勤務。専門は社会人口学、移民研究。出入国在留管理庁「技能実習及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」委員、OECD移民政策専門家会合（SOPEMI）メンバー等を務める。

らが殺されたという重たい事実があります。どうすれば誰も殺さずに、殺されずに、生きることができるかを考えた授業は、生徒たちにもある程度響いたようです。多かれ少なかれ、誰にでも“少数派”の一面はあるでしょう。そういった生徒たちと自分がいかに繋がるかを考えることが、日々の課題です。

是川：林さんは先ほど、「日本の公教育に救われた」とおっしゃいましたが、義務教育まではモノカルチャーなところがあって、移民第二世代からはネガティブに語られがちです。教育とエスニックマイノリティについては、どうぞ覧になっていますか。

林：外国にルーツを持つ子どもたちの教育は、まだまだ発展途上でしょう。そのことと、いわゆるブラック校則の問題は、水面下で連動していると私は思っています。学校が定めた画一性の高いルールの下、さまざまな面で枠からはみ出している子がいっそう排除されてしまうからです。

また、学校現場において、教壇に立つ人間のダイバーシティがほとんど語られていないのも問題です。たとえば、日本の公立校で正規の“教諭”として勤めるには日本国籍を持つことが条件となります。たとえ日本で生まれ育っても、外国籍者は「任用の期限を附さない常勤講師」の扱いとなります。管理職になる資格も付与されません。教壇に立つ人間が多様であればこそ、多様な生徒たちの健やかな学校生活を期待できるのではないのでしょうか。

エンターテインメントを通して経験を拡張し、多文化共生を“鍛える”

是川：この社会では、実存的に生きている日々の経験だけではなく、それをとらえる社会全体の集合意識ももう一つの現実をつくっています。直接経験していない範囲に経験を拡張していくためには、映画やメディアなどを通じていくしかないと思うので、エンターテインメントのつくり手なども積極的に応援したいと思います。

林：大賛成です。朝鮮大学出身のアーティストたちが、日本とソウルを行き来しながら交流の輪を広げることもあります。美術雑誌などでもマイノリティのアート特集が出てきたりしていますね。

是川：はい。2019年に『美術手帖』という雑誌で「『移民』の美術」という特集がありました。当事者という単純すぎますが、生きられた経験をちゃんと内面化している人がつくる作品は、他者に向かっても開かれている感じがしました。生の経験をしているから、解釈のレベルで他者と開いていけるところがあると感じます。移民研究者にも、最近ようやく留学生出身の人が出てきて、それは頼もしいことだと思っています。

最後に1点、林さんの著書のなかに「歴史のハッキング」という部分があって、私は正直驚きました。戦前の日本について、ある種の多様性を持ち、戦後の同質性を重んじる議論よりも、もう少し複雑性の高い議論をしていたことについて言及しており、すごく勇気のある書きぶりだと思いました。在日論において、ここまで訴求し、踏み込むのは初めてだったのではないのでしょうか。

林：歴史学を専門とする人であればきっとこういう書き方をしませんよね。私はアカデミアからやや距離があるので、思い切ることができたという感じです。戦前のさまざまな理念を在日コリアンが“盗む”という知的にスリリングな営みは、あっていいかもしれない。ただ、盗んだ結果、「日本に完全に同化します。それが幸せにつながるんです」といった教条主義に陥ってしまったのは元も子もない。歴史に学びながら、何とか隘路を行けないものかと手探りし続けたいです。

今回、多文化共生についてお話しさせていただきましたが、若者がこの言葉をどれだけ知っているかというと、ちょっと怪しい。今後はこの言葉をもっと“鍛える”必要があると思います。そのことをふまえ、過去にどういう理念があったかを振り返るのはとても意味があると思います。レヴィ・ストロース流の“ブリコラージュ”，いわば理念の金継ぎだって大事かもしれません。戦前の理念に関わる議論をタブー一色にしようとする、かえって神聖視されてしまう恐れさえありますから。

是川：私も、多文化共生という概念を鍛えて拡張していくことは、これからの社会において、大いに必要性があることだと思っています。本日は貴重なお話、いろいろとありがとうございました。

(2023年12月21日)



インタビュー



個から考える多文化共生

とよなか国際交流協会 三木幸美さんに聞く

大阪府豊中市で地域の多文化共生を推進する公益財団法人「とよなか国際交流協会」。当協会で働く三木幸美さんに、「個から考える多文化共生」をテーマとし、ご自身の生い立ちやこれまでの経験、協会にかかわるきっかけや活動の中で見えてくる「多文化共生」についてお話を伺った。三木さんは2010年からボランティアとして協会にかかわり始め、2016年から職員として働き始めた。8年間は総務として地域の活動団体や協会内部の管理、広報などの活動を行い、現在は事業主任に着任されている。

思いを、聞く

三木：元々は協会のボランティアやコーディネーターとして活動していて、子どもや若者にフォーカスをして関わりを持ちたいというこだわりがあったのですが、総務の職員になり、いろいろな形での多文化共生に携わってきました。また、多文化共生に思い入れを持つ人がどのように集い、関わりを持とうとしてくれるのかを知るという意味では、総務の仕事をして非常に良かったと思います。

下地：地域の人と学校の人と NPO の他団体の人など

と関わっていくなかでどのような経験がありましたか？

三木：職員になった最初の頃は、相手に対して「分かってもらえていない」と思うこともありました。私自身が当事者として、かつ支援者としても働くということなので、時に私自身が相手からのまなざしで傷つくということもあるわけです。

しかし、その先にある思いは聞かないと分からないというのは一つあると思っています。例えば、中国語を学ぶ教室をされている市民グループがあるのですが、広報誌に活動を載せるためにインタビューをお願いしたことがありました。それまでは、教室のやりとりとして、いつ何時から使いますかという話しかしたことがなく、どのような思いを持って活動をされているか、聞いたことがありませんでした。実際にインタビューをした時に、いつも快活な中国出身の講師から、「これまでは『中国に行ってみたいから』『仕事で中国出張があるから』と中国語を学ぶ人がいたのですが、最近人が減っています。やはり、みんな中国のことが嫌いですか？」と聞かれたことがありました。普段にこにこしながら声をかけてくれる、はつらつとした彼女の言葉に、私はその場でうまく答えることができませんでした。



三木 幸美

公益財団法人とよなか国際交流協会 事業主任

とよなか国際交流協会職員。大阪出身。フィリピンと日本のハーフとして被差別部落で生まれ育つ。大学生ボランティアとしてとよなか国際交流協会に関わり始め、若者支援事業コーディネーターを経て2016年度より同協会職員となる。外国にルーツを持つ子ども・若者の活動を支援しながら自身も外国にルーツを持つ者として各地での講演・執筆活動で発信を続けている。

「嫌いですか」と言われたら、個人として「私は嫌いでは無いです」と答えることはできます。でも、社会全体がどうであるかは私では断言できません。日本社会で生活する中で、「皆は自分の国を嫌っているんじゃないか」と思うってしまうような状況に彼女がおかれていることを、静かに突き付けられた経験でした。そこで改めて、直接的に支援をする、困っている課題を何とか解決することも大事ですが、空気感をもう少し変えていくというか、この社会の外国人を受け入れない姿勢や態度が変わっていくための取り組みを同時にやらないといけないと思いました。

複雑な部分をどう受け止めたらいいいのか戸惑うことはあります。しかし、課題が解決できるにしろ、できないにしろ、話をしてくれた思いを一生懸命受け止めるのが今の仕事では非常に大事だと思います。変な話、必ず課題解決ができるかという、そうではないこともたくさんあります。だからこそ、課題解決ができるかどうかという判断とは別の、まず向き合う態度が大事だというのは、職員として働き始めてからのほうが強く感じるようになりました。

下地：そうなのですね。さらに先ほど、当事者として働く中で、相手からまなざしで傷つくことがあるというお話もありました。

三木：それは本当にありますね。社会にマイクロアグレッションがある以上、センターは公的な施設ですし、そこで向けられる可能性はゼロではないです。マイクロアグレッションにつながるような「属性への期待」を持って来る人もいます。マイクロアグレッションってそれが怖いんですね。相手からの期待と失望を感じて、なぜ私はこの人に残念がられているのだろ

う…？という瞬間はあります。

しかし、ある種のタフさは身に付いたかもしれないです。「うーん？」とげげな顔をする気持ちは失っていませんが(笑)、その状況から次に何ができるかを考えるようになりましたね。私はたしか2013年頃に初めてマイクロアグレッションという言葉を知ったのですが、言葉を得ることで、たしかに存在するものとして、個人としても社会全体でも認識できるようになってきたんじゃないかと思います。

何回も手放し、諦めた経験

下地：先ほど2010年からボランティアとして関わっているとおっしゃられてましたが、その時の当時の経験をうかがっても良いですか？

三木：ボランティアになったのは2010年ですが、子どもの頃からちょくちょくセンターに行くことはありました。というのも、私自身が戸籍、国籍がない子どもとして日本で生まれて大きくなって、8歳で正式に日本国籍を取得したんです。当時はまだ国籍法が改正される前で、日本人と外国人の間に生まれた婚外子で胎児認知も取っていない場合、日本国籍の取得はできないことになっていました。さらに、母親も非正規滞在者、いわゆるオーバーステイの状態でした。

さかのぼって話しますが、その時に母親が、自分の子どもは小学校に通えないかもしれない、この子は何の手続きもしていないということで、大阪市教育委員会に相談に行きました。その時、相談員をされていたのがえの い ゆかり榎井 緑さんで。そういった経緯もあり、私が高校生の頃、とよなか国流で事務局長をされていた榎井さんからインタビューを受けたのがボランティアにな

るきっかけでした。

その時はちょうど高校3年生で、進路にも悩んでいました。3年生の夏までは、東京でダンサーとして生きていこうと思っていました。しかし3年生の授業で、1年かけた個人探究のプロジェクトがあって、その中で私は外国人労働者との関わりをテーマに挙げたんです。当時 EPA（経済連携協定）で介護の分野で外国人が日本にやってくるという時だったので、「言語ができればコミュニケーションは成立するのか」という問いを立てて6000字くらいのレポートにまとめました。そもそも労働時間の中に日本語を学ぶカリキュラムが組まれてないし、日本人同士でもコミュニケーションがうまくいかないこともあるし、最終的に「言語も大事だが、分きたいという気持ちが何よりも大事である」という結論に至ったんですね。

そして1年かけて結論を導き出したことで、それを実践としてやりたいというのが心の中にありました。やはり自分自身は日本に住んでいる外国にルーツを持つ当事者でもあるし、そのような自分の思いを形にできるような仕事や進路を選びたい気持ちがだんだん固まっていった時期でもありました。タイミング的には良かったです。実はその数年前までは、アイデンティティに向き合いきれず、「やっつけられるか」と非常に荒れていた時期でした。それこそ母親に、「勉強しなや」と言われたら、「勉強しなあかんのどっちなん？」と言ったり、「ほんま日本語下手くそ過ぎて、なにしゃべってるか分からへんわ」と言ってしまったこともありました。

なので、自分の中のアイデンティティーは小さな頃から今に向かってまっすぐ育ってきたというわけではなく、何回も手放したり、諦めたり、無理だと思いながらも重ねてきた毎日だと思っています。マイクロアグ

レッションという言葉は小さい頃は知らなかったですが、そのように呼ばれる現象は小さい時から何度もありました。

相手から直接「ここから出ていけ」とはいわれませんが、世の中や自分の周りの人が外国人をどのように見ているのか。指さしていい、笑っていいなど、私のもっているものはあまりいいちがいはない、というメッセージを敏感に感じていた子ども時代でした。

その影響もあって、子どもの頃、親の名前を書く欄に「三木順子」って書いてたんです。誰やねんって感じでしょ（笑）でも、「メルバ」の名前が選べなかった。自分の持っていたものを手放してしまおうと、自分が差別をする側に回ってしまったこともありました。

先ほども言ったように、されることの痛み、つらさはもちろんあるのですが、加害をしてしまった時の自分の心に影を落とす重たさやどんよりさは、一生自分が向き合っていかなければいけないものだと思います。「なぜあのような言葉を言ったのだろう」という単純な後悔で終わる問題ではなく、そのような意味では落としまえば付いていないから、今もいろいろな形で実践に関わり続けているのではないかと思います。

どこまでも、続きを一緒に考える関係

下地：マイクロアグレッションの概念を知った時に、自分もこの概念は何だろうと思いました。しかし良かったのは、社会との関わりの中で経験を落とし込めるところだと思いました。

三木：多文化共生社会は基本的に、積極的に関わりを持つことで積み上げていく社会だと私は思っています。しかし、マイクロアグレッションをしないように気を



下地 ローレンス吉孝

カリフォルニア大学バークレー校、ジャパニーズ・スタディーズ・センター 客員研究員

専門は社会学・国際社会学。著書『混血』と『日本人—ハーフ・ダブル・ミックスの社会史』（青土社、2018年）、『ハーフってなんだろう？ あなたと考えたいイメージと現実』（平凡社、2021年）。監訳・解説に『インターセクショナリティ』（人文書院、2021年）。解説に『AIと白人至上主義』（左右社、2022年）。『ハーフ』や海外ルーツの人々の情報共有サイト「HAFU TALK」を共同運営。

付けましょうというのは、そのような関わりをもたない、人と関わり合いながら積み上げていくこととは離れていく話にもなりえると思います。マイクロアグレッションは人を傷つける言動なので、知っておかなければいけない大事な考え方ですが、本来は人と人とのコミュニケーションをとる時、相手を傷つける可能性はゼロじゃない。そんな時、修復に向けてきちんとやりとりができるほうが健全ですよ。

マイクロアグレッションを取り扱う時にありがちなのは、「加害者にならないように学びましょう」「当事者が傷付くので気を付けましょう」で、「しない社会や起きない社会がどうするかを考えましょう、つくりましょう」ではないのです。

最近マイクロアグレッションについて考えたい、取り上げたい人が非常に増えてうれしいと思う反面、どこまでも続きを一緒に考える関係をどうつくるのかというのは大事だと思います。

下地：今の、どこまでも続きを一緒に考える関係は、自分の中でドーンとキーワードとして入ってきました。

三木：やはり、「いなくなる」ことのほうが多いですよ。傷つける、傷つけられるという関係になると、傷つける可能性のある側はたいていその場からいなくなってしまう。そして、マイノリティーにとって相手がいなくなるのはとても怖いことでもあります。そのような意味では、最初に話が戻りますが、今の仕事で、いろいろな形で多文化共生や国際交流に関わりを持ちたい、興味を持ってくれる人が目の前にいた時に、どうしたら一緒に続きを考えられる関係性をつくっていただけるかは、個人的にテーマにしていることです。

私自身も、関わる子どもに対してマイクロアグレッションをしてしまった経験があります。その子は私に違和感を伝えてくれたので、奇跡的に気がつくことができました。とにかくめっちゃくちゃ謝りました。「そんなつもりはなかった」などと到底言えないので、とにかく謝ることと、違和感を伝えてくれたことへの感謝ですね。これはマイクロアグレッションに限らず、カミングアウトにも言えることだと思います。

また、先ほど少し触れたのですが、「今すぐ必要とされていなくても、私はきちんとここにいますから」というメッセージは、特に子どもや若者に関わりを持つ時には意識して伝えるようにしています。

私自身、子どもの頃につらかったのは、差別を受けてつらい思いをしたことではなくて、こんな風に考えている、悩んでいるということを誰も知らなかった時期なんですよ。自分の世界に誰もいなくて、自分しか味方がいなくて。アイデンティティーを大事にしたいい気持ちはあっても、それを社会生活の中で維持していく時に、自分のタフさだけでやっていくのは限界があります。やっぱり一緒に大事にしてくれる人も必要ですし、ここなら大事にできると思える場所も必要だと思います。

その積み重ねが、「怒り」「不安」「悲しみ」などのマイナスの感情を出してもいいという信頼感につながっていると思っています。

下地：三木さんは活動をしていく中で難しさを感じることはありますか？

三木：難しさは常に感じています。私は支援の仕事をしていますが当事者でもあるので、どうしても割り切れない感情もありますし、そういった葛藤はとても大きいです。自分の思いが率先して出てしまう場面があるのではないかと感じて、いつもヒヤヒヤしています。気を付けるようにはしていますが…これ書かれると恥ずかしいですね（笑）。

言葉を、切り取らせない

下地：三木さんの記事やブログを読ませてもらったのですが、言葉をとても大切にされている気がして、それについてもぜひお聞きしたいです。

三木：これまでの人生の中では、言葉を切り取られるシーンがたくさんありました。過去に取材を受けた記事も、SNS なんかでは「不法ガイジン」とまとめられたり。そんな風に言葉を切り取られてしまうと、それ以降どのように自分が言葉を紡いでも思ったようには進まないという状況を何度か経験しました。

そこで私が身に付けたスタンスは、切り取らせない、存在を受け止めるしかないような言葉をどうやって紡ぐか、ということでした。私の場合、自分の境遇や経験を過酷で困難なものとして書くこともできます。でもそうじゃなくて、この社会を信頼して生きる人たちの存在を簡単には否定できないように書くのはどうすればいいのか、と考えて書いてきました。

それは私なりの社会への抵抗というか、自分の存在を懸けた闘いでもあると思います。自分発信の言葉にはなりますが、その言葉で自分も守られたいと思っていますし、自分の周りの人も守られるといいなというのを、言葉を書く時はとても大事にしています。そういう、祈りのような思いを宿した言葉にできたらいいなと思っています。

活動のベースにあるもの

三木：すべての出発点は、マイノリティの存在や人権を大事にしないことへの怒りですね。怒りは一般的に良くない感情ととらえられますが、自分らしく生きることを否定されることへの怒りは、当然の感情だと思います。

しかし、怒りの表現方法はひとつではないというのはこれまでの人生で学んできた部分でもあります。だから、今の仕事や言葉を紡ぐことを通して、自分の思いが多文化共生社会にどんな風に貢献できるのか、まだ道半ばですが頑張って探していきたいと思っています。

(2024年1月19日)

円安で日本は選ばれない国に？

是川 夕

1. 活発化するアジアの労働市場と日本

前回の記事で労働移民型移民社会としての日本の特徴について解説した。日本は労働移民を中心に受け入れる国であり、その受け入れ規模は約33万人／年と先進國中第5位であり、第一位との米国（約79万人／年）との差も40万人程度となる。また、その受け入れに当たっても居住期間や在留資格の更新に上限のない永住型移民による受け入れ割合が、先進國中第2位と高く、他の先進国のように期限付きでの受け入れはむしろ少ないことが示された。

実は、こうした日本の移民受け入れの特徴は日本だけに由来するものではなく、そもそも日本が位置するアジアにおいて労働移住が国際移住の中心を占めていることに由来する部分も大きい。アジアを含む世界の国際移住の状況を見ると（図1）、アジアが世界でも最も国際移住の活発な地域であることがわかる。域内移住人口の規模は、2020年時点で6,850万人とシェン

ゲン域内の自由移動が活発な欧州よりも多い。また、地域間移住人口の規模をみると、産油国からなる湾岸諸国への移住が2,500万人を超えており、これはアジア全域から北アメリカに移住した人口の1,755万人を大幅に超えている。湾岸諸国を目指す国際移住の大半が労働を目的とした労働移住の形態をとっている等、こうした移住の多くが労働移住であることが知られている。

アジア域内から年間約590万人の労働移住が新たに発生していることが明らかになっている（図2）。その内、約半数の282万人が湾岸産油国に移住している。残りの内、約230万人が先進諸国（OECD加盟国）を目指しており、実はこの内、日本は約48万人と韓国（約37万人）、及び米国（約31万人）を超えて第一位の受け入れ規模を示している。最後に残りの約78万人がアジア域内、主に近隣諸国に移住している。

またアジアの国際移住は近年、急激に増加する傾向が見られる（図3）。南アジアから湾岸産油国への移

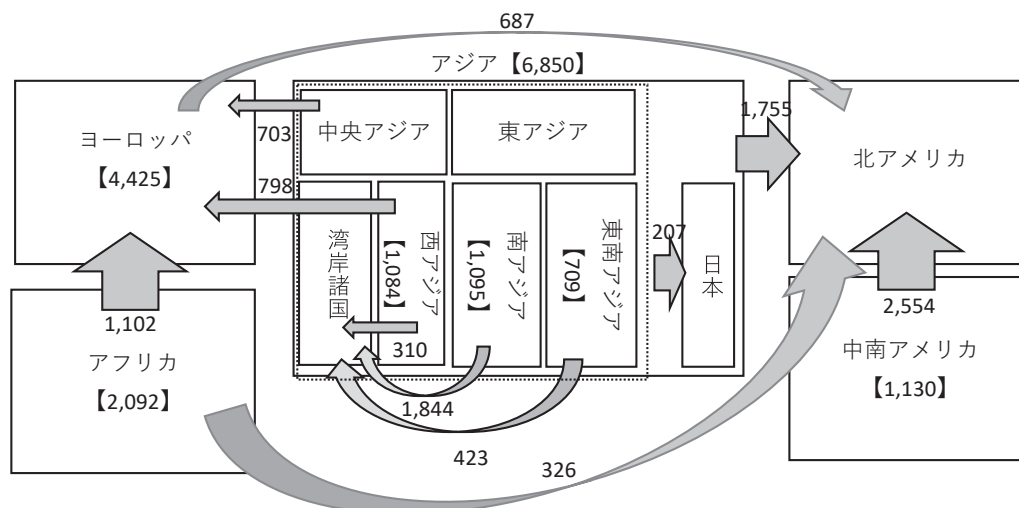


図1 国際移住のコリドーごとに見たストック人口（2020年）

注：単位は万人。数値は2020年時点の各回廊（コリドー）を経て移動したストック人口。【 】内の値は域内移動。

出所：UN（2020）をもとに筆者作成

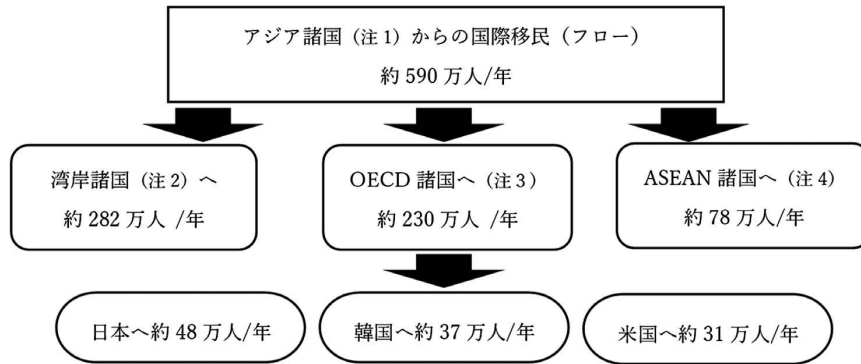


図2 アジア域内の国際人口移動（フロー，2019年）

- 注1：フィリピン，バングラデシュ，中国，パキスタン，インド，ネパール，インドネシア，スリランカ，ベトナム，カンボジア，ラオス，ミャンマー。
- 注2：湾岸諸国とは湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国。サウジアラビア，アラブ首長国連邦，カタール，オマーン，クウェート，バーレーン。
- 注3：中国，インド，ベトナム，フィリピン，タイ，パキスタン，バングラデシュ，ネパール，インドネシア，ミャンマー，スリランカ，カンボジア，ラオスからの移動。
- 注4：インド，ベトナム，フィリピン，タイ，パキスタン，バングラデシュ，ネパール，インドネシア，ミャンマー，スリランカ，カンボジアからの移動。
- 注5：各値は2019年の値。
- 出所：ADBI, OECD, ILO（2021）をもとに筆者作成

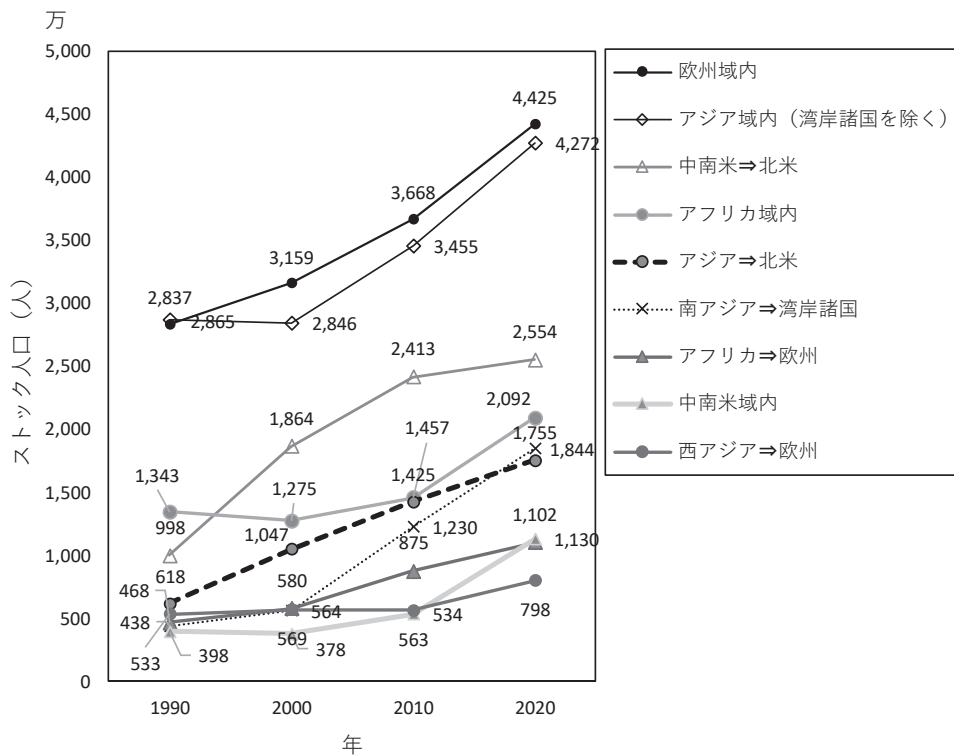


図3 国際移住コリドー（回廊）のトレンド

出所：UN（2020）をもとに筆者作成

住人口は2000年代以降急激に増加し，2020年までに約3倍にまで拡大している。また，それ以外のアジア域内の移住人口も2000年代以降，急激に増加し1.5倍程

度にまで増加していることがわかる。

以上のことから，アジア域内では国際労働移住が活発であり，それは近年特に増加する傾向にあることが

わかる。これはアジアにおいて国際労働市場が形成されつつあることを意味するものといえる。また、そうした中、日本は勃興するアジアの国際労働市場の中で最大の受入れ国の一つとして位置づけられているということがわかる。

2. 誰が日本を目指すのか？

このように日本は急速に移民国家としての特徴を示すようになってきているものの、今後、こうした傾向は続くのであろうか。現在、急速な円安も含め、日本の国際的に見た経済的優位性が急速に失われつつあるとされる。そうした中、日本がもはや外国人から「選ばれない国」であるとする見方は多い。最近では日本人の日本離れさえ進んでいるとされるところ、今後の展望をどのように見るべきなのであろうか。

こうした点について理解する上で重要なのが、まずこれまで日本が経験してきた外国人受け入れの経験を振り返ることである。1980年代以降に日本が経験した外国人受け入れの経験を新規入国外国人数、帰国者数、及び両者の差分の入国超過数の推移から見てみると、外国人新規入国者数は若干の変動があるものの、趨勢的に増加傾向を示してする一方、帰国者はそれを若干下回る形で推移し、両者の差分の入国超過数も増加傾向にあることがわかる（図4）。

また、こうした増加基調は2020-22年にかけてとられた新型コロナ禍による水際措置によって、いったん中断されたものの、外国人の新規入国が再開された

2022年3月以降の傾向をみると、再び増加基調に戻り、2022年、23年の在留外国人人口の増加幅はそれぞれ311,131人、335,779人と2年連続で過去最高を更新した。

こういった傾向は特に2022年以降、急速に進んだ円安によって、就労先としての日本の魅力が急速に低下しているとの主張について考える際に重要な手掛かりを与えてくれる。なぜなら、1980年代以降、アジア諸国と日本の間の経済格差は著しく縮まっており、仮に日本の経済的優位性が失われる中、日本が魅力を失っていくとすれば、その傾向はすでに過去40年間で見られるはずだからである。

しかしながら、円安が急速に進んだ足元のデータを含め、これまでの傾向から見て取れることは、そういった経済格差の著しい縮小にも関わらず、日本に入国する外国人の数は増加傾向にあるということである。これはいったいどのように理解すればよいのであろうか。

この点について理解する上で重要なのが、国際移住がどのようなメカニズムで起きるのかということである。この点について、従来、送り出し国と受け入れ国の間の経済的格差が大きければ大きいほど、多くの人々が国際移住を行うと考えられてきた。その理由は、その方が期待できる経済的利得が大きくなるからであり、直観的にもこうした理解はなじみやすい。

しかしながら、このような理解では多くの現実を説明できないことが繰り返し指摘されてきた。そのこと

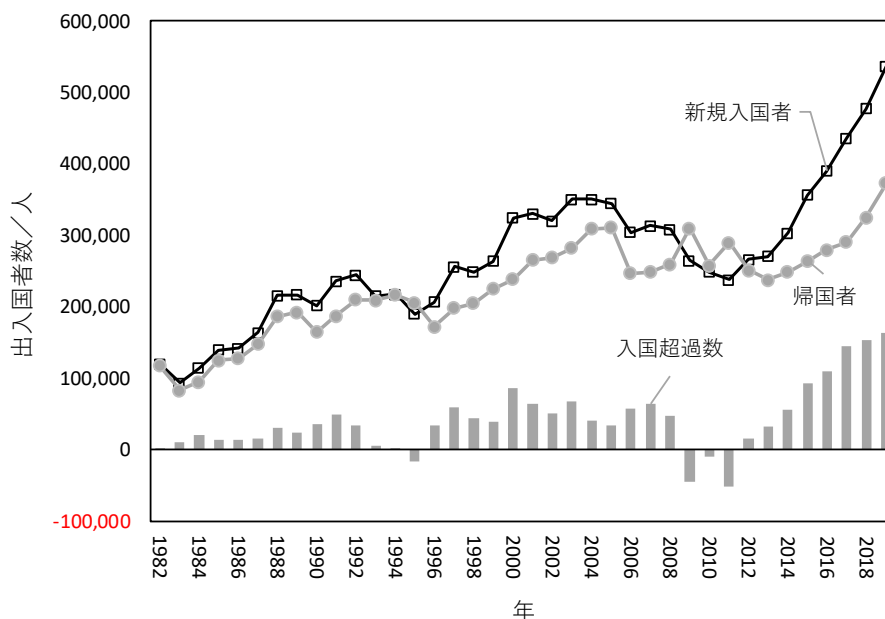


図4 新規入国外国人、帰国者、及び入国超過数の推移
出所：「出入国管理統計年報」（出入国在留管理庁）をもとに筆者作成

は直近の急速な円安にも関わらず、昨年、一昨年と過去最高の規模の外国人が来日していることにも見て取ることができるだろう。かかる疑問に対して明快な答えを与えたのが、「意欲－潜在能力モデル」と呼ばれる理論である。

同理論において国際移住は移住意欲とそれを実現する潜在能力によって決まると考えられている。まず、移住意欲は経済的発展が進むにつれ、次第に強まり、またある程度の経済発展を遂げると再び低減するという特徴がみられる。これはある程度、経済発展を遂げることで初めて、国外移住が視野に入るだけの教育や経済力がつくことによるものであり、経済発展が更に進んだ場合には国内に止まることで十分な経済的利得を得られるようになることによるものと考えればわか

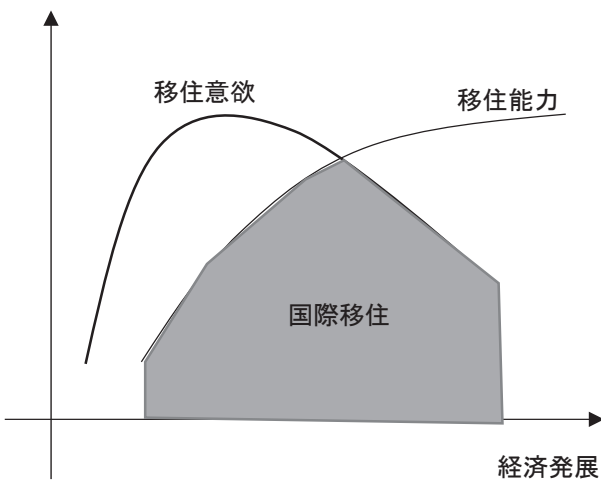


図5 意欲－潜在能力モデルの概念図
出所：de Haas 他（2020）より筆者作成

りやすい。一方、潜在的な移住能力は経済発展とともに右肩上がりで上昇する。

このことを図示したのが図5であり、実際の移住は移住意欲と能力のグラフが重なったところで発生することになる。その結果、国際移住はある程度、経済発展が進むまでは拡大し、その後、ピークを経験した後は低下することになる。

以上の説明はあくまで概念的なものであるが、近年、これを実証したのが国際通貨基金（IMF）、及び世界銀行による分析結果である。IMFによるとある国からの国際移住圧力は一人当たり GDP が2千ドルになるまでは上昇し、その後、低下することを明らかにしている。また、先進国に対する国際移住圧力に限るとこれが7千ドルまで高まるとする。ここで重要なのはこの間、送り出し国と受け入れ国の間の経済格差は著しく縮小するということである。つまり一見して、受け入れ側の経済的優位性が急速に低下し、「選ばれない国」になっていく中で移民受入れが加速することになるのである。この直観に反するメカニズムは二国間の経済格差が縮まり、渡航費も含めたコストが低下することで、より行きやすくなるといったプラスの効果が、経済格差の縮小による期待利得の低下のマイナスの効果を上回ると考えればわかりやすいであろう。

3. 今後の見通し

これが日本の現在、経験していることと考えれば理解しやすい。実際、IMF や世銀と同じ手法を用いて、国際協力機構（JICA）が行った推計によれば、日本に向けた外国人労働者の供給ポテンシャルは今後も増加し続け、2040年には受入れ総数（グロス）で見て年

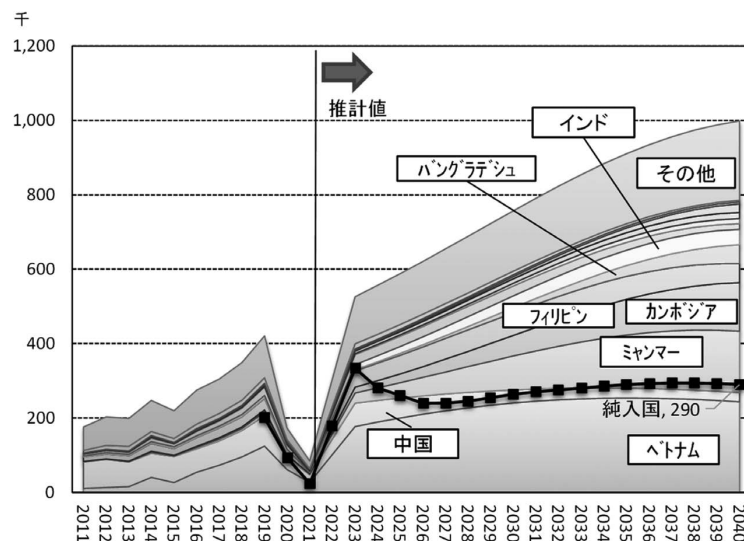


図6 2040年までの外国人労働者の供給ポテンシャルの推移
出所：国際協力機構（2022）より筆者作成

間100万人にも達するとされている（図6）。このように整理することで、2022年以来、日本が経験している急速な外国人の増加がなぜ起きているのかということが理解できるであろう。

これは主に日本に多くの労働者を送り出している国の一人当たり GDP が約2－7千ドルの間に集中していることによるものである。そのため、今後、経済発展が進むにつれ、主要な送り出し国は変遷していくと予想される。例えば、現在、多数を占めている中国やベトナムは今後、減少ないしは高止まりを続けると推計される一方、ミャンマーやカンボジア、フィリピン等、これまであまり日本に労働者を送り出してこなかった国が次第に増えていくと見込まれている。つまり、日本は「選ばれない国」ではなく、今後、ますます「選ばれる国」になっていく可能性が高い。

こうした結果は日本がもう経済的優位性を失い、選ばれない国になるという主張を比べると意外に思うかもしれない。安易な楽観論と受け止められることもあ

るだろう。しかしながら、そうした主張の多くが実はこういったデータを参照しておらず、印象論に基づいたものであることは意外と知られていない。

次回以降、このようにして来日した外国人が日本社会でどのように生活基盤を築いているかについて、明らかにしていきたい。

[参考文献]

ADB, OECD, ILO (2021) *Impacts of the COVID-19 Crisis and the Post-pandemic Future*. ADB, OECD, ILO.

de Haas, H., Miller, M. J. and Castles, S. (2020) *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*: Red Globe Press.

UN DESA, Population Division (2020) *International Migrant Stock 2020*.

国際協力機構（2022）『2030／40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書』https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/booksandreports/uc7fig00000032s9-att/kyosei_20220331.pdf

〈編集後記〉

はじめまして。編集委員を務めている下地ローレンス吉孝と申します。第一号創刊を経て、委員の皆様と編集会議で議論を重ねるなかで、第二号は「個から考える多文化共生」というテーマとなりました。

「個人的なことは政治的なこと」という言葉もあるように、多様な背景のある個々人ひとりひとりの生活や経験は、社会が掲げる「多文化共生」と密接に結びついており、とても大切な側面と言えます。

今、日本社会では、これまで比較的安定した在留資格として日本に滞在していた「永住者」の人々に対して、税金の支払いの状況等を理由に資格を取り消しにしようとする深刻な人権侵害の法律を可決させようとしています。そもそも、外国籍や海外ルーツの人々の人権が法律や制度で十分守られておらず、救済措置のための国内人権機関さえも設置されていない日本において、さらに厳しい差別が加速されている状況です。

このような状況の中で、今一度、社会に実際に暮らしている多様な一人ひとりの「声」を聞くことがとても重く、重要であると言えます。

今号で私は特に、石原真衣さんと三木幸美さんと企画や原稿についてお話を進めてきました。研究者として、実践者として、一人ひとりの声を何度も何度も聞いてきたお二人だからこそ、「個から考える多文化共生」のテーマにふさわしい重要なお話を語ってくださいました。

これら一人ひとりの言葉一つ一つから、現在の日本の状況について、社会について、ぜひ一緒に考えて、行動していただけたら嬉しいです！

(編集委員 下地 ローレンス吉孝)

日立財団グローバル ソサエティ レビュー 第2号

2024年6月 発行



〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL : 03-5221-6675

URL : <https://www.hitachi-zaidan.org/>

編集委員長：是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）

編集委員（五十音順）：

榎井 縁（大阪大学大学院）

唐沢 穰（名古屋大学）

コチュ オヤ（株式会社 oyraa）

下地 ローレンス吉孝（立命館大学／ハワイ大学）

鈴木 輝也（公益財団法人 日立財団）

谷口 武俊（東京大学）

津田 恵（株式会社 日立製作所）

額賀 美紗子（東京大学）
